

有価証券報告書

事業年度 自 2017年4月1日
(第127期) 至 2018年3月31日

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第127期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	15
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	23
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【事業年度】 第127期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
(注) 2018年9月1日に本店を以下に移転する予定です。
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
電話番号 03(6699)3000(代表)

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	1,897,766	1,986,405	1,940,914	1,882,991	2,042,216
経常利益 (百万円)	142,865	166,543	161,370	160,633	212,544
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	101,296	105,652	91,754	115,000	170,248
包括利益 (百万円)	146,102	214,484	△11,925	138,979	177,717
純資産額 (百万円)	925,766	1,097,722	1,057,399	1,168,115	1,305,214
総資産額 (百万円)	1,915,089	2,014,531	2,211,729	2,254,500	2,316,137
1株当たり純資産額 (円)	653.15	775.05	745.94	824.36	922.11
1株当たり当期純利益 金額 (円)	72.48	75.62	65.69	82.34	121.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	53.7	47.1	51.1	55.6
自己資本利益率 (%)	11.7	10.6	8.6	10.5	14.0
株価収益率 (倍)	9.68	15.19	11.58	13.12	11.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244,152	137,597	216,218	168,965	249,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△103,753	△100,470	△285,287	△89,920	△110,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△105,070	△74,016	101,365	△73,959	△134,412
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	143,139	112,297	145,307	144,077	148,596
従業員数 (人)	29,127	30,313	32,821	33,720	34,670

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	572,645	621,875
営業収益 (百万円)	45,408	55,634	46,790	—	—
経常利益 (百万円)	34,142	44,062	35,023	79,182	94,163
当期純利益 (百万円)	35,018	40,922	40,055	198,660	84,284
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	463,203	505,430	500,064	706,307	758,254
総資産額 (百万円)	1,084,883	1,056,881	1,325,089	1,630,936	1,656,946
1株当たり純資産額 (円)	331.48	361.83	358.02	505.71	543.11
1株当たり配当額 (円)	17	19	20	24	34
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(9)	(10)	(10)	(14)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.06	29.29	28.68	142.23	60.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	47.8	37.7	43.3	45.8
自己資本利益率 (%)	7.8	8.4	8.0	32.9	11.1
株価収益率 (倍)	28.02	39.23	26.53	7.59	23.18
配当性向 (%)	67.8	64.9	69.7	15.5	56.3
従業員数 (人)	1,205	1,185	1,178	7,356	7,520

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。

4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。

5 第123期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれています。

6 第126期における経営指標等の大幅な変動は、2016年4月1日付で、当社の連結子会社であった旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を吸収合併し、事業持株会社制へ移行したことによるものです。

2 【沿革】

年月	事項
1931. 5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：1931年5月21日 資本金1,000万円)、アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
1933. 7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュプラ繊維「ベンベルグ TM 」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン糸を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
1935. 9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
1943. 4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
1946. 4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
1949. 5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
1952. 7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立
1957. 2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
1959. 5	アクリル繊維「カシミロン TM 」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
1960. 9	「サララップ TM 」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
1962. 6	アクリロニトリルを製造開始
1967. 8	軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル TM 」を製造開始、建材事業へ本格進出
1968. 7	山陽石油化学株式会社設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
1971. 2	旭シュエーベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
1972. 4	水島で山陽エチレン株式会社による年産35万トンのエチレンセンターが完成
1972. 9	「ヘーベルハウス TM 」を本格展開、住宅事業へ本格進出
1972. 11	旭化成ホームズ株式会社設立
1974. 7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
1976. 4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
1976. 9	旭化成建材株式会社設立
1980. 7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
1982. 10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
1983. 8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
1992. 1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
1994. 10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
1999. 7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
2000. 7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
2001. 1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
2002. 9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
2003. 7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
2003. 10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
2007. 4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
2008. 10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
2009. 4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーマテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
2012. 4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
2012. 4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出
2013. 12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止

年月	事項
2014. 10	本店の所在地を大阪から東京に移転
2015. 8	米国Polypore International, Inc. (現、Polypore International, LP)を買収及び連結子会社化
2016. 2	旭化成ケミカルズ株式会社水島製造所のエチレンセンターを停止
2016. 4	事業持株会社制へ移行。持株会社(当社)が旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社を吸収合併
2017. 10	単元株式数を1,000株から100株に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社267社から構成されています。その主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

セグメント	主要な事業内容	主要な製品	主要な関係会社
マテリアル (関係会社123社)	繊維事業	キュプラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66繊維等	旭化成アドバンス(株) Asahi Kasei Spunbond(Thailand)Co., Ltd. Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.
	ケミカル事業	<石油化学> スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン等	P S ジャパン(株) Tongsuh Petrochemical Corporation ※ 三菱ケミカル旭化成エチレン(株) ※ PTT Asahi Chemical Co., Ltd.
		<高機能ポリマー> 合成ゴム、エンジニアリング樹脂等	Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd. Asahi Kasei Plastics(America) Inc. Asahi Kasei Plastics Singapore Pte. Ltd. 旭化成塑料(上海)有限公司 Asahi Kasei Europe GmbH
		<高機能マテリアルズ・消費財> 塗料原料、医薬・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート等	旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭化成パックス(株) 旭化成ホームプロダクツ(株)
	エレクトロニクス事業	<セパレータ> リチウムイオン二次電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ	Polypore International, LP Asahi Kasei E-materials Korea Inc.
<電子部品> ミックスドシグナルLSI、ホール素子等		旭化成エレクトロニクス(株)	
住宅 (関係会社58社)	住宅事業	建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業等	旭化成ホームズ(株) 旭化成不動産レジデンス(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成ホームズフィナンシャル(株) ※ 榊森組 ※ 中央ビルト工業(株) ※ McDonald Jones Homes Pty Ltd.
	建材事業	軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材等	旭化成建材(株)
ヘルスケア (関係会社53社)	医薬事業	医療用医薬品、診断薬等	旭化成ファーマ(株)
	医療事業	血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター等	旭化成メディカル(株)
	クリティカルケア事業	除細動器、体温管理システム等	ZOLL Medical Corporation
その他 (関係会社33社)	エンジニアリング事業 各種リサーチ・情報提供事業 人材派遣・紹介事業等	—	旭化成(中国)投資有限公司 Asahi Kasei America, Inc. ※ 旭有機材(株)

(注) 1 当社はマテリアルセグメント内の複数の事業を行っています。

2 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。

3 ※は持分法適用会社です。

4 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)は、昨年4月1日付で三菱化学旭化成エチレン(株)が社名変更したものです。

5 旭化成ホームズフィナンシャル(株)は、本年2月1日付で旭化成モーゲージ(株)が社名変更したものです。

4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭化成アドバンス(株)	東京都港区	500百万円	マテリアル 住宅 その他	100.0	当社は製品を購入及び販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Spunbond(Thailand) Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	1,835百万バーツ	マテリアル	84.3	役員の兼任等…有
Thai Asahi Kasei Spandex Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	1,350百万バーツ	マテリアル	60.0	役員の兼任等…有
P S ジャパン(株)	東京都文京区	5,000百万円	マテリアル	62.1	当社は原材料及び用役を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Tongsuh Petrochemical Corporation (注) 5	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は原材料等を供給し、製品を購入しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. (注) 5	Singapore, Singapore	184百万米ドル	マテリアル	100.0	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Plastics(America) Inc. (注) 3	Michigan, U. S. A.	18百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	マテリアル	100.0	当社は原材料を供給し、製品を購入しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成塑料(上海)有限公司	中国上海市	18百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei Europe GmbH (注) 3	Düsseldorf, Germany	16百万ユーロ	マテリアル その他	100.0	当社は製品を販売しています。また、当社は一部の業務を委託しています。 役員の兼任等…有
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	マテリアル	100.0 (100.0)	当社は製品を購入及び販売しています。 役員の兼任等…有
旭化成パックス(株)	東京都千代田区	490百万円	マテリアル	100.0	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ホームプロダクツ(株)	東京都千代田区	250百万円	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,162百万円	マテリアル	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Polypore International, LP (注) 3、5	North Carolina, U. S. A.	2,233百万米ドル	マテリアル	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
Asahi Kasei E-materials Korea Inc.	Seoul, Korea	18,900百万ウォン	マテリアル	100.0	当社は製品を販売しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成ホームズ㈱ (注) 6	東京都新宿区	3,250百万円	住宅	100.0	土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成不動産レジデンス㈱	東京都新宿区	3,200百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成リフォーム㈱	東京都新宿区	250百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ホームズフィナンシャル㈱	東京都新宿区	1,000百万円	住宅	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成建材㈱	東京都千代田区	3,000百万円	住宅	100.0	土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成ファーマ㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
旭化成メディカル㈱	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は用役を供給しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
ZOLL Medical Corporation (注) 3、5	Massachusetts, U. S. A.	1,723百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
旭化成(中国)投資有限公司 (注) 5	中国上海市	2,214百万元	マテリアル ヘルスケア その他	100.0	当社は一部の業務を委託 しています。 役員の兼任等…有
Asahi Kasei America Inc.	New York, U. S. A.	0.05百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託 しています。 役員の兼任等…有
その他145社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三菱ケミカル旭化成エチレン(株)	東京都千代田区	2,000百万円	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 土地等の賃貸…有 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	13,819百万バーツ	マテリアル	50.0	当社は製品を購入しています。 資金の貸付・借入…有 役員の兼任等…有
中央ビルト工業(株) (注) 7	東京都中央区	508百万円	住宅	33.0	—
(株)森組 (注) 7	大阪府大阪市	1,640百万円	住宅	30.3	—
McDonald Jones Homes Pty Ltd.	New South Wales, Australia	60百万豪ドル	住宅	40.0 (40.0)	—
旭有機材(株) (注) 7	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.6	当社は用役を供給しています。
その他48社					

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。
3 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。
4 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。
5 特定子会社に該当します。
6 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	406,797百万円
	(2) 経常利益	46,270百万円
	(3) 当期純利益	33,690百万円
	(4) 純資産額	148,923百万円
	(5) 総資産額	293,681百万円

- 7 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	14,932
住宅	7,288
ヘルスケア	8,799
その他	1,064
全社	2,587
合計	34,670

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,520	42.7	16.4	7,645,207

セグメントの名称	従業員数(人)
マテリアル	4,933
全社	2,587
合計	7,520

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改定、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョン(目指す姿)として掲げています。

その上で、従業員の持つべき共通の価値観を「誠実」「挑戦」「創造」と定めており、すべてのステークホルダーの皆さまに対し「誠実」に経営することを通じて、社会の課題解決や事業環境の変化に積極果敢に「挑戦」し、絶えず新たな価値を「創造」することで、事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、「当期純利益」「キャッシュ・フロー」「営業利益率」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/Eレシオ」、資本効率指標として「ROE」を目標とする主要な経営指標としています。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

世界経済の成長により様々な課題が現れている中、持続的な成長を可能にするため、環境に関する要求が高まっており、電池や再生エネルギー関連、軽量化素材や断熱材などの分野において、イノベーションが求められてきています。また、我が国においては高齢化の進行により、安心・安全で快適な社会への要求が高まっており、人びとの健康や安心できる住空間、快適な生活をもたらす消費財などへの期待が増してきています。

このような経営環境の中、当社グループでは「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」の実現を課題ととらえ、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」を進めています。「Cs for Tomorrow 2018」では、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という10年後の当社グループのあるべき姿を見据え、基本戦略を「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」と定め、3年間で「多角的な事業・多様な人財の結束で飛躍の基盤をつくる」ことを目指します。

(4) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」をグループ理念として、「事業」「技術」「人財」の多様性を活かした価値の創造を図っています。現在実行中の2016年度から2018年度までの中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」では、「クリーンな環境エネルギー社会(Enviroment)」、「健康・快適で安心な長寿社会(Social)」の実現に向けた経営を最適なガバナンス(Governance)体制によって推進し、「収益性の高い付加価値型事業の集合体」となるべく、飛躍に向けた3つの基本戦略と、持続的成長に向けた事業基盤づくりを進めています。

① 3つの基本戦略について

基本戦略として、「成長・収益性の追求」「新事業の創出」「グローバル展開の加速」を掲げています。

「成長・収益性の追求」では、領域ごとに方針を定め、事業活動を推進しています。マテリアル領域では、事業間の融合・シナジーを追求し、事業ポートフォリオの最適化を通じて、高収益化を図ります。住宅領域では、社会が求めるニーズをつかみ、「製品・施工・サービス」の総合力で事業をさらに強化するとともに、バリューチェーンを拡げる事業展開を図ります。ヘルスケア領域では、国内の収益力強化と、グローバルの事業基盤強化を進め、マテリアル、住宅に次ぐ当社グループの第3の柱に成長させるため拡大を図ります。

「新事業の創出」では、多様性を活かした当社グループの「技術」と「事業」「人財」の組み合わせで価値を創出することを目指し、外部機関との連携も強化し、イノベーションの推進・加速を図っています。

「グローバル展開の加速」では、米国、アジア、欧州を中心に、それぞれのエリアに応じた事業展開を進めています。

② 持続的成長に向けた事業基盤づくりについて

持続的成長に向けた事業基盤づくりでは、「コンプライアンス徹底の取組み」「事業活動高度化に向けた基盤づくり」「事業戦略と人財戦略の連動」を進めています。

「コンプライアンス徹底の取組み」に関しては、2015年10月に公表した杭工事施工データの流用等の問題を踏まえ、当社グループ全体のリスク管理とコンプライアンス対応を強化しています。当社グループの役員・従業員の行動の拠りどころとなる「旭化成グループ行動規範」の整備、社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」の設置、グループ全体でのリスクの洗い出し、各職場でのコンプライアンス教育などを実施しています。これらの活動を通じ、コンプライアンスの強化を図るとともに、「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底することで、社会から常に信頼される企業の実現を目指します。

「事業活動高度化に向けた基盤づくり」に関しては、製造、生産技術の革新や新たなビジネスモデルの構築などに向け、IoT、AIなどの潮流の経営への取り込みを進めています。

「事業戦略と人財戦略の連動」に関しては、人財の確保・育成・強化が成長戦略や諸課題に対する施策の遂行に欠かせないとの考えから重要な課題として位置付け、高度なプロフェッショナル人財を育成するための高度専門職制度の改定や、高いマネジメント能力を持つ経営人財、グローバル人財の育成に取り組んでいます。

当社グループは、これらの経営課題に真摯に向き合い、「誠実」に行動し、果敢に「挑戦」し、新たな価値を「創造」していきます。そのうえで、ESGの観点を重視し、さらなる企業価値の向上と持続的成長を図っていきます。

(5) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

I 「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため、中長期の当社グループの目指す姿を見据えながら3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを活かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

II コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記②及び③に記載の取組みは、上記①に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしていきます。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2018年6月27日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日、以下、「当期」)における世界経済は、米国トランプ政権の通商政策や北朝鮮情勢などのリスクが懸念されたものの、概ね堅調に推移しました。一方、日本経済は輸出の増加や設備投資の回復、底堅い個人消費などに支えられ、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の当期における連結業績は、マテリアル領域においてケミカル事業の取引条件が改善したことに加え、各事業の販売も好調に推移したことなどから、売上高は2兆422億円となり前連結会計年度(以下、「前期」)比1,592億円の増収、営業利益は1,985億円で前期比392億円の増益、経常利益は2,125億円で前期比519億円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、米国税制改正の影響により法人税等が減少したことなどから、1,702億円で前期比552億円の増益となりました。これにより、売上高は、初めて2兆円を超え、過去最高を更新し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全ての利益項目についても過去最高を更新しました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前期比較については、前期の数値を更新後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は1兆877億円で前期比1,098億円の増収となり、営業利益は1,219億円で前期比334億円の増益となりました。

繊維事業では、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、自動車内装などに使用されるマイクロファイバースエード「ラムースTM」を中心に業績が堅調に推移し、前期比増収、微増益となりました。

ケミカル事業の石油化学事業では、アクリロニトリルなどの取引条件が改善し、前期比増収、増益となりました。高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムにおいて取引条件が改善したことや、自動車用部品などに使用されるエンジニアリング樹脂の販売数量が増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や電子材料製品などの販売数量が増加したことや、「サララップTM」の販売が堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータを中心に各製品の販売数量が大幅に増加したことなどから、前期比増収、増益となりました。電子部品事業では、スマートフォン向けカメラモジュール用電子部品や家電向け磁気センサなどの販売が堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、繊維事業では、宮崎県延岡市において、昨年9月にマイクロファイバースエード「ラムースTM」の製造設備増設を、本年1月にナイロン66繊維「レオナTM」の製造設備増設を決定しました。

ケミカル事業では、昨年7月に、シンガポールにおける低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備増設を決定しました。また、昨年8月に、中国・常熟市におけるエンジニアリング樹脂のコンパウンド製造工場の建設を決定しました。

エレクトロニクス事業では、本年1月に、滋賀県守山市及び米国・ノースカロライナ州におけるリチウムイオン二次電池用セパレータの製造設備の増設をすることを決定しました。また、本年1月に、当社子会社の旭化成エレクトロニクス(株)が、スウェーデンのガスセンサモジュールメーカーであるSenseair ABの株式を取得する契約を締結しました。

「住宅」セグメント

売上高は6,410億円で前期比220億円の増収となり、営業利益は644億円で前期比3億円の微増となりました。

住宅事業では、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」を中心に引渡単価が上昇しましたが、労務費や広告宣伝費などが増加したことなどから、前期比増収、営業利益は前期並みとなりました。建築請負部門の受注高は、戸建住宅は減少しましたが、集合住宅が増加したことから、前期比1.2%の増加となりました。また、不動産部門では、賃貸管理事業が順調に推移し、リフォーム部門も前期並みの業績で推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマフォームTM」などの販売数量が堅調に推移しましたが、原材料価格高騰の影響を受けたことなどから、前期比増収、減益となりました。

なお、住宅事業では、昨年7月に、オーストラリアにおいて戸建住宅の建築請負を中心とする住宅事業に参入するため、McDonald Jones Homes Pty Ltd.との資本提携を実施しました。

建材事業では、本年1月に、最高性能のフェノールフォーム断熱材「ネオマゼウスTM」の販売を開始しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,963億円で前期比261億円の増収となり、営業利益は395億円で前期比75億円の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」などの販売数量が増加しましたが、排尿障害改善剤「フリバスTM」を中心に後発医薬品の影響を受けたことなどから、前期比減収、減益となりました。

医療事業では、為替の効果に加え、各事業とも堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が大幅に増加し、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が堅調に推移したことなどから、前期比増収、増益となりました。

なお、医薬事業では、昨年5月に、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」の投与期間上限延長の承認を取得しました。

医療事業では、昨年12月に、宮崎県延岡市におけるウイルス除去フィルター「プラノバTM」の紡糸工場新設による中空糸生産能力増強の決定をしました。

「その他」

売上高は173億円で前期比12億円の増収となり、営業利益は19億円で前期比1億円の減益となりました。

当期末の総資産は、売上が好調であったことや期末日が休日であったことの影響で現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前期比616億円増加し、2兆3,161億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,499億円の収入(前期比809億円の収入の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,103億円の支出(前期比204億円の支出の増加)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,396億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,344億円の支出(前期比605億円の支出の増加)となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ45億円増加し1,486億円となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産の状況については、(経営成績等の状況の概要)における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅	405,581	101.2	520,860	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
マテリアル	1,087,720	111.6
住宅	640,988	103.6
ヘルスケア	296,258	109.7
その他	17,251	91.1
合計	2,042,216	108.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 前期及び当期において、主要な販売先として記載すべきものはありません。
4 第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前期比較については、前期の数値を更新後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2018年6月27日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が386億円、たな卸資産が130億円増加したことなどから、前期比644億円増加し、9,590億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券が307億円増加したものの、無形固定資産が482億円減少したことなどから、前期比28億円減少し、1兆3,572億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が239億円、未払法人税等が135億円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが360億円、1年内償還予定の社債が200億円減少したことなどから、前期比57億円減少し、5,891億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が494億円、繰延税金負債が141億円減少したことなどから、前期比697億円減少し、4,218億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前期比1,011億円減少し、3,017億円となりました。

(純資産)

純資産は、配当の支払391億円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,702億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆1,681億円から1,371億円増加し、1兆3,052億円となりました。

その結果、1株当たり純資産額は前期比97円75銭増加し922円11銭となり、自己資本比率は前期末の51.1%から55.6%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.12ポイント改善し、0.23となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当期の売上高は、2兆422億円で前期比1,592億円の増収となりました。海外売上高は、7,677億円で「マテリアル」セグメントを中心に前期比1,113億円増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、37.6%で前期比2.7ポイント増加しました。国内売上高については、「マテリアル」セグメントや「住宅」セグメントを中心に前期比479億円増加し、1兆2,745億円となりました。

当期の営業利益は、1,985億円で前期比392億円の増益となりました。当期の売上原価率は68.2%と前期比0.6ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、販管費が231億円増加したものの、売上高が増加したことから、22.1%と前期比0.6ポイントの改善となりました。なお、売上高営業利益率は、9.7%と前期比1.3ポイントの改善となりました。

(営業外損益と経常利益)

当期の営業外損益は、141億円の利益で、前期の14億円の利益から127億円改善しました。これは、持分法による投資損益の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は2,125億円で、前期比519億円の増益となりました。

(特別損益)

当期の特別損益は、58億円の利益で、前期の32億円の損失から90億円改善しました。これは、事業構造改善費用15億円、固定資産処分損63億円、減損損失22億円などによる特別損失を99億円計上した一方で、投資有価証券売却益152億円などによる特別利益を157億円計上したことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の2,125億円に特別損益58億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は2,183億円となりました。ここから税金費用461億円(法人税、住民税及び事業税632億円から法人税等調整額171億円を控除した額)及び非支配株主に帰属する当期純利益19億円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,702億円で、前期比552億円の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は121円93銭となり、前期比39円59銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や法人税等の支払などによる支出を上回り、1,396億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、1,344億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比45億円増加し、1,486億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払495億円及び売上債権の増加390億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,183億円、減価償却費954億円などの収入があったことから、2,499億円の収入(前期比809億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入306億円、投資有価証券の売却による収入178億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出829億円、貸付による支出453億円、無形固定資産の取得による支出134億円、投資有価証券の取得による支出116億円などがあったことから、1,103億円の支出(前期比204億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入154億円などの収入があったものの、配当金の支払391億円、コマーシャル・ペーパーの減少360億円、短期借入金の減少289億円、長期借入金の返済による支出235億円及び社債の償還による支出200億円などがあったことから、1,344億円の支出(前期比605億円の支出の増加)となりました。

(5) 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適正在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。

これらの資金を中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」の戦略の柱である「成長・収益性の追求」、「新事業の創出」、「グローバル展開の加速」による事業拡大のための戦略投資資金及び株主の皆様への配当原資等に活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆様への利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合弁会社名	契約締結日	契約期間
旭化成(株) (当社)	PTT Public Company Limited	合弁会社株主 間契約 等	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	2008年3月24日	締結日から合弁会社 の存続する期間
旭化成(中国) 投資有限公司	南通星辰合成 材料有限公司	合弁会社株主 間契約	藍星旭化成(南通)工 程塑料制造有限公司 藍星旭化成(南通)工 程塑料銷售有限公司	2017年2月10日	締結日から合弁会社 の存続する期間

(2) Senseair ABの買収について

当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクスは、2018年1月26日付で、スウェーデンのNDIR方式ガスセンサモジュールメーカーであるSenseair AB(本社：スウェーデン、デルスボ市、CEO：Peter Lageson、以下、「センスエア社」との間で、センスエア社を買収することについて合意しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発活動の概要、成果及び研究開発費(総額85,695百万円)は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

「マテリアル」セグメント

(繊維事業)

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」、キュプラ繊維「ベンベルグTM」、ナイロン66繊維「レオナTM」及び各種不織布において、独自性を活かした新たな価値商品の創出や、生産プロセスの革新を進めています。また、「健康で快適な生活」「環境との共生」に寄与する新事業領域の創出にも注力しており、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などに取り組んでいます。

(ケミカル事業)

石油化学事業では、AN、MMA等当社の強みである触媒のブラッシュアップに継続的に取り組んでいます。また、水島製造所内に炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートの実証プラントが完成し、2017年1月から実証運転を開始しました。

高機能ポリマー事業では、新たなポリマー設計による高剛性・易成形性のポリアミドや次世代省燃費タイヤ用変性SBRなどの開発が進捗しています。さらに、独自CAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、機能樹脂事業において新規用途開拓と海外展開を加速していきます。

高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、環境に配慮した食塩電解プロセス用のフッ素系イオン交換膜の開発を強化すると共に、電子材料関連では、次世代電子デバイスの要求に対応できる感光性樹脂材料の開発を加速しています。また、事業本部の広範な技術シナジーを活用した新事業創出の取組みも実施しています。

(エレクトロニクス事業)

セパレータ事業では、高分子設計・合成や、製膜加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載・電力貯蔵用途に展開するリチウムイオン二次電池用高機能セパレータや鉛蓄電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材の展開に注力していきます。

電子部品事業では、IoT社会の進展に対応して、「磁気」「音」「可視外光」を主軸に「エンドユーザーのベネフィット」に繋がるソリューションを提供できる技術及び製品の開発を推進しています。豊富な技術資産と柔軟なエンジニア組織運営により、ミックスドシグナルLSI・化合物半導体・高機能パッケージなどを融合し、独自のソフトウェアを活かした高機能電子部品の開発のみならず、モジュール型製品への展開にも積極的に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は32,156百万円です。

「住宅」セグメント

(住宅事業)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

(建材事業)

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,748百万円です。

「ヘルスケア」セグメント

(医薬事業)

医薬事業では、自社オリジナル製品の研究開発で培った経験をもとに、整形外科領域(骨、疼痛など)及び救急領域を中心に有効な治療方法がない医療ニーズを解決することによって、「健康でいたい」と願う世界中の人びとのQOLの向上を図ることを目指して積極的な研究開発を行っています。

創薬技術については、世界中の優れた技術を持つ企業や大学とのコラボレーションを積極的に推進することによって、絶えざる革新を日々進めています。

(医療事業)

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術をさらに発展させていきます。

(クリティカルケア事業)

クリティカルケア事業では、突然の心停止からの生存率を向上する技術開発を原点とし、新規領域にも研究を広げています。急性心筋梗塞・脳卒中・敗血症・呼吸困難など、予後の悪い数多い緊急疾病に対する新規治療法や技術が求められている昨今、全ての事業にわたり、患者と臨床医に役立つことを共通の使命としています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は34,301百万円です。

「その他」

エンジニアリング分野等に関する研究開発を行っています。当セグメントに係る研究開発費の金額は151百万円です。

当社グループでは、2016年4月の事業持株会社制への移行に伴い、研究開発組織の再編を行うことで、社内融合を促進させる体制としました。また、中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」をスタートさせ、多彩な技術と多角的な事業を展開している当社グループの強みを結合し、「コア技術の育成・獲得」「高付加価値化の追求」「マーケットチャネルの活用」の3軸の視点で研究開発を進め、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)や共同研究など外部との連携を深めながら新事業の創出を目指しています。

当期の「コア技術の育成・獲得」に向けた取組みについては、当社グループの競争力の源泉である、培ってきたコア技術・ノウハウや事業プラットフォームの棚卸しを行い、新事業創出を目的に強化領域を定め、その領域を牽引するプロフェッショナル人材を体系的に育成・確保するために、高度専門職制度の構造的改定を実施しました。

また、進展が著しいIoT、AI、ビッグデータの活用は事業活動に大きなインパクトをもたらすととの視点から、2017年4月、研究・開発本部内に、デジタル技術を材料開発に活かすマテリアルズ・インフォマティクス(以下、「MI」)を育成・推進する「MI推進部」を、また、生産技術本部内に、製造力強化・生産革新のためにIT技術を製造現場に展開する「IoT推進部」を新たに発足しました。MIの応用については、樹脂コンパウンドの開発や触媒開発などにすでに展開しており、開発のスピードアップなどで成果が得られつつあります。今後もデジタル技術を当社グループの新たな基盤技術として育成していきます。

「高付加価値化の追求」における環境に貢献する新事業創出への取組みの具体例としては、「アルカリ水電解水素製造システムの開発」「CO₂ケミストリーによる基礎化学品の製造」「高出力殺菌用深紫外LED(以下、「UVC-LED」)」などが挙げられます。

1点目の再生可能エネルギーから高効率に水素を製造する「アルカリ水電解水素製造システムの開発」においては、2017年4月に、新たに推進組織「クリーンエネルギープロジェクト」を発足しました。神奈川県横浜市で商用機仕様の大型電解装置による実証を行い、2018年4月からは、環境問題への取組みが活発なドイツにて実証テストを開始するなど、欧州のマーケティング活動を今後強化します。

2点目の「CO₂ケミストリーによる基礎化学品の製造」においては、当社独自の取組みとして、CO₂を原料とするジアルキルカーボネートを經由してポリカーボネートの原料であるジフェニルカーボネートを製造するプロセスの実証プラントで、2016年5月に1,000時間以上の連続運転を達成し、運転安定性と操作性を確認しました。本製法は従来の当社の非ホスゲン法をさらに進化させたものであり、エチレンオキシドを原料としないため、エチレンセンターの所在に依存せず製造場所の立地制約が緩和され、新たなCO₂ケミストリーとして期待されています。

3点目の「UVC-LED」においては、新しい殺菌用製品として、水殺菌に適した「Klاران™」のWDシリーズを2018年1月に販売開始しました。今後もより性能を高めた製品を開発し、「UVC-LED」による安全な水の提供、衛生環境の実現など、独自の新市場創出へ向けて邁進していきます。

「マーケットチャネルの活用」の取組みについては、グループ総合力でマーケット開拓を進めるべく、欧州における自動車関連ビジネスの拡大に向けて、旭化成ヨーロッパの機能の拡大を推進中であり、さらには、新事業開発の加速及び事業の拡大を図るため、2017年10月に欧州R&Dセンターをドイツ・ドルマーゲン市に開設しました。

全社に係る研究開発費の金額は、15,339百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
マテリアル	59,814	百万円	113.2	%
住宅	18,431	百万円	151.8	%
ヘルスケア	12,186	百万円	78.1	%
その他	1,226	百万円	103.4	%
計	91,657	百万円	112.1	%
全社及びセグメント間取引消去	9,673	百万円	110.1	%
合計	101,331	百万円	111.9	%

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

当連結会計年度は、マテリアルを中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等1,013億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

マテリアル	: リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア TM 」の製造設備の増設、低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備の増設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	: 合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	: 合理化、省力化、維持更新 等
その他	: 合理化、省力化、維持更新 等
全社	: 研究開発、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
延岡 (宮崎県延岡市 他)	マテリアル 全社	生産設備 他	36,037	27,653	10,910 (4,434)	12	1,025	6,270	81,908	1,573
水島 (岡山県倉敷市)	マテリアル 全社	生産設備 他	15,529	12,353	11,178 (1,456)	6	542	2,642	42,250	885
富士 (静岡県富士市)	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	17,493	4,889	1,048 (651)	9	606	3,094	27,139	927
川崎 (神奈川県川崎市)	マテリアル 全社	生産設備 他	10,739	8,778	2,301 (286)	3	843	2,464	25,128	977
守山 (滋賀県守山市)	マテリアル 全社	生産設備 他	14,066	6,609	1,704 (317)	1	271	4,615	27,266	691
鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	マテリアル 全社	生産設備 他	9,770	4,416	2,451 (377)	—	106	1,165	17,907	454
千葉 (千葉県袖ヶ浦市)	マテリアル 全社	生産設備 他	1,569	627	3,975 (417)	—	43	275	6,489	173
大分 (大分県大分市)	マテリアル 全社	生産設備 他	2,365	580	1,639 (1,346)	—	83	104	4,771	170
本社 (東京都千代田区) 他	マテリアル 全社	研究・生産設 備 他	4,135	2,551	10,253 (3,008)	6	6,702	1,427	25,074	1,670

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他		合計
旭化成エレクト ロニクス㈱	延岡 (宮崎県 延岡市) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	8,970	2,536	274 (68)	—	899	2,807	15,485	766
旭化成ホームズ ㈱	富士 (静岡県 富士市) 他	住宅	開発・営 業設備 他	11,716	4,016	1,047 (5)	205	6,331	2,692	26,008	3,522
旭化成建材㈱	境 (茨城県 猿島郡境町) 他	住宅	開発・製 造・営業 設備 他	7,492	6,035	—	29	297	981	14,834	856
旭化成ファーマ ㈱	大仁 (静岡県 伊豆の国市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	12,827	3,697	—	113	5,351	1,133	23,122	1,895
旭化成メディカ ル㈱	大分 (大分県 大分市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	14,484	4,763	861 (52)	2	1,409	3,524	25,043	467

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
Tongsuh Petrochemical Corporation	Ulsan (Korea) 他	マテリアル	生産設備 他	3,530	9,246	1,953 (261)	—	104	434	15,267	192
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte. Ltd.	Singapore (Singapore)	マテリアル	生産設備 他	10,636	9,517	—	—	375	2,151	22,680	109
Polypore International, LP 他19社	Charlotte (North Carolina, U. S. A.) 他	マテリアル	開発・製 造・営業 設備 他	11,512	27,588	1,439 (1,212)	—	61,823	16,154	118,516	1,743
ZOLL Medical Corporation 他36社	Chelmsford (Massachuse tts, U. S. A.) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	2,651	11,730	826 (90)	166	60,461	5,711	81,544	4,399

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。

3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。

なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めていません。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2018年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している2018年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	111,000	マイクロファイバースエード「ラムース™」の製造設備の増設、 ナイロン66繊維「レオナ™」の製造設備の増設、 低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備の増設、 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」及び 「セルガード™」の製造設備の増設、 樹脂コンパウンド製造工場の建設、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	17,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	14,000	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場の増設、 合理化、省力化、維持更新 等
その他	1,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	7,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	150,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年2月28日	△40,000,000	1,402,616,332	—	103,389	—	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	149	58	925	700	58	73,635	75,525	—
所有株式数(単元)	—	5,994,551	175,071	466,594	5,330,595	876	2,047,077	14,014,764	1,139,932
所有株式数の割合(%)	—	42.77	1.25	3.33	38.04	0.01	14.61	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(80単元)含まれていません。

2 当社は2018年3月31日現在自己株式を6,027,617株保有していますが、このうち6,027,600株(60,276単元)は「個人その他」の欄に、17株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

3 2017年5月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株に変更しています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 8	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	126,327	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	79,523	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,041	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	58,400	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.54
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	32,484	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,383	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,962	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	23,913	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA02111, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,790	1.56
計	—	489,234	35.03

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の79,523千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の61,041千株、25,383千株及び24,962千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2007年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	—	71,612	5.11

3 2015年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2015年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	—	72,477	5.17

4 2015年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisors, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S. A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N. A. 及びBlackRock Investment Management(UK)Limitedが2015年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,537	1.32
BlackRock Advisors, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	7,652	0.55
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,325	0.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,223	0.16
BlackRock(Luxembourg)S. A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J. F. ケネディ通り 35A	2,872	0.20
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,615	0.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,983	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,209	1.16
BlackRock Institutional Trust Company, N. A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	25,033	1.78
BlackRock Investment Management(UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,594	0.18
計	—	87,047	6.21

5 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者である三井生命保険株式会社が2017年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	65,785	4.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,104	0.44
計	—	71,889	5.13

6 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40,069	2.86
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	47,000	3.35
計	—	87,069	6.21

7 2018年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 8)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるCapital Guardian Trust Company、Capital International Limited、Capital International Inc.、Capital International Sarl及びキャピタル・インターナショナル株式会社が2018年3月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	140,163	9.99
Capital Guardian Trust Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	18,625	1.33
Capital International Limited	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	6,696	0.48
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,999	0.14
Capital International Sarl	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	1,959	0.14
キャピタル・インターナシ ョナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	19,077	1.36
計	—	188,520	13.44

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,749,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,726,800	13,937,268	—
単元未満株式	普通株式 1,139,932	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	—	—
総株主の議決権	—	13,937,268	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式464,000株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	6,027,600	—	6,027,600	0.43
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
計	—	6,027,600	1,722,000	7,749,600	0.55

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式464,000株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拋出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年4月21日開催の取締役会及び2017年6月28日開催の第126期定時株主総会の決議を経て、当社の取締役(社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社グループの事業会社における執行役員のうち所定の職位を有する者(以下併せて「取締役等」という)を対象に、株式価値と取締役等の報酬との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、それらを株主の皆様と共有することで、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する意欲を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

① 株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に対して当社取締役会で定める株式交付規程に従い職位等に応じて定められたポイントを毎期付与し、原則として取締役等の退任時に本信託を通じて累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が交付される株式報酬制度です。なお本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととします。

② 取締役等に交付する株式の総数または総額

2017年8月10日付けで、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が464,000株を取得しています。

③ 本株式交付制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち株式交付規程に定める受益者要件を充足する者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70,006	87,167,803
当期間における取得自己株式	2,054	3,027,339

- (注) 1 取得自己株式数には、取締役等向け株式交付信託にかかる信託口が保有する株式数(464,000株)は含まれていません。
 2 「当期間における取得自己株式」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,293	709,514	36	19,886
保有自己株式数	6,027,617	—	6,029,635	—

- (注) 1 自己株式数には、取締役等向け株式交付信託にかかる信託口が保有する株式数(464,000株)は含まれていません。
 2 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。
 3 当期間における「保有自己株式数」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、成長投資と株主還元をバランス良く行うよう、適切な内部留保を保ちながら、安定配当と継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。内部留保については、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

これらの方針のもと、第127期の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり20円とし、既の実施済みの中間配当金1株当たり14円と合わせて1株当たり年間34円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月7日 取締役会決議	19,552	14
2018年5月11日 取締役会決議	27,932	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	863	1,260.0	1,184.0	1,131.5	1,572.0
最低(円)	581	653	612.4	663.1	1,004.5

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	1,411.5	1,533.0	1,476.5	1,572.0	1,463.0	1,427.5
最低(円)	1,333.0	1,364.5	1,334.0	1,424.0	1,260.0	1,278.5

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	小堀 秀毅	1955年2月2日生	1978年4月 当社入社 2008年4月 旭化成エレクトロニクス(株)取締役 同常務執行役員 2009年4月 同社専務執行役員 2010年4月 同社代表取締役社長 同社長執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役(現在) 2014年4月 当社代表取締役(現在) 同専務執行役員 2016年4月 当社取締役社長(現在) 同社長執行役員(現在)	(注) 3	41
代表取締役	中尾 正文	1952年11月1日生	1978年4月 当社入社 2009年4月 旭化成エレクトロニクス(株)取締役 同執行役員 2012年4月 当社上席執行役員 同新事業本部長兼務 2012年6月 当社取締役 2014年4月 当社研究・開発本部長 2014年6月 当社取締役退任 2015年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社専務執行役員 2016年6月 当社取締役(現在) 2017年4月 当社代表取締役(現在) 同副社長執行役員(現在)	(注) 3	32
取締役	柴田 豊	1955年12月4日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役員 2009年4月 当社上席執行役員 2011年4月 旭化成クラレメディカル(株) 代表取締役社長兼務 同社長執行役員兼務 旭化成メディカル(株)代表取締役社長兼務 同社長執行役員兼務 旭化成ファーマ(株)取締役兼務 2016年4月 当社専務執行役員(現在) 2017年4月 旭化成ファーマ(株)代表取締役社長兼務 同社長執行役員兼務 旭化成メディカル(株)取締役兼務 2018年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	12

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 修一	1957年10月13日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 2012年10月 同社AN事業部長 2014年4月 当社取締役 同常務執行役員 2014年11月 当社上席執行役員 同経営戦略室長 2016年4月 当社常務執行役員(現在) 2016年6月 当社取締役(現在) 2018年4月 旭化成ファーマ㈱取締役会長兼務(現在) 旭化成メディカル㈱取締役会長兼務(現在)	(注) 3	27
取締役	総務部長	柿澤 信行	1957年6月21日生	1980年4月 当社入社 2013年4月 当社総務部長(現在) 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社上席執行役員 2016年6月 当社取締役(現在) 2018年4月 当社常務執行役員(現在)	(注) 3	13
取締役		橋爪 宗一郎	1959年2月23日生	1981年4月 当社入社 2013年4月 当社人財・労務部長 2015年10月 当社執行役員 2016年4月 当社上席執行役員(現在) 2017年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	10
取締役		白石 真澄	1958年11月6日生	1989年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2001年4月 同社主任研究員 2002年4月 東洋大学経済学部助教授 2006年4月 同大学同学部教授 2007年4月 関西大学政策創造学部教授(現在) 2013年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	17
取締役		立岡 恒良	1958年1月29日生	1980年4月 通商産業省入省 2010年1月 内閣官房内閣審議官 2011年8月 経済産業省大臣官房長 2013年6月 経済産業事務次官 2015年7月 退官 2016年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	3
取締役		岡本 毅	1947年9月23日生	1970年4月 東京瓦斯株式会社入社 2002年6月 同社執行役員 2004年4月 同社常務執行役員 2004年6月 同社取締役 2007年4月 同社代表取締役 同副社長執行役員 2010年4月 同社社長執行役員 2014年4月 同社取締役会長 2018年4月 同社取締役相談役(現在) 2018年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	—

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小林 友二	1952年7月17日生	1975年4月 当社入社 2007年10月 旭化成ケミカルズ(株)執行役員 2008年4月 当社取締役 同常務執行役員 2011年4月 当社専務執行役員 2012年4月 当社代表取締役社長 同社長執行役員 当社執行役員兼務 旭化成せんい(株)取締役兼務 2014年4月 当社専務執行役員 2014年6月 当社取締役 同代表取締役 2016年4月 当社副社長執行役員 2017年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	63
監査役 (常勤)		城戸 信介	1957年5月1日生	1982年4月 当社入社 2012年4月 旭化成エレクトロニクス(株)取締役 同執行役員 2014年4月 当社代表取締役社長 同社長執行役員 2015年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	20
監査役 (非常勤)		真壁 昭夫	1953年10月21日生	1976年4月 株式会社第一勧業銀行入行 1998年2月 株式会社第一勧銀総合研究所 金融市場調査部長 1999年4月 信州大学経済学部大学院講師兼任 1999年9月 慶応義塾大学理工学部講師兼任 1999年10月 株式会社第一勧銀総合研究所 主席研究員 2002年4月 みずほ総合研究所株式会社調査本部 主席研究員 立教大学経済学部 会計ファイナンス学科講師兼任(現在) 2003年4月 信州大学大学院イノベーション・ マネジメント・センター特任教授兼任 2003年10月 株式会社みずほコーポレート銀行業務 監査部参事役 2005年6月 同行退職 2005年7月 信州大学経済学部教授 2014年6月 当社監査役(現在) 2016年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科客員 教授(現在) 2017年4月 法政大学大学院政策創造研究科教授 (現在)	(注) 6	—

役名及び職名		氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		伊藤 鉄男	1948年3月15日生	1975年4月 検事任官 2001年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 2007年7月 東京地方検察庁検事正 2008年7月 高松高等検察庁検事長 2009年1月 最高検察庁次長検事 2010年12月 退官 2011年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル(現在) 2015年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	2
監査役 (非常勤)		小西 彦衛	1946年8月10日生	1980年3月 公認会計士登録 1980年8月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あ ずさ監査法人)入社 税理士登録 1997年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監 査法人)代表社員 2009年7月 小西彦衛公認会計士事務所開設(現在) 2014年6月 株式会社スマート・リソース常勤監査 役(現在) 2017年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	—
計						241

- (注) 1 取締役 白石真澄、立岡恒良及び岡本毅は、社外取締役です。
2 監査役 真壁昭夫、伊藤鉄男及び小西彦衛は、社外監査役です。
3 2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 2017年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 2015年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 2018年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は37名で、うち6名が取締役を兼務しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

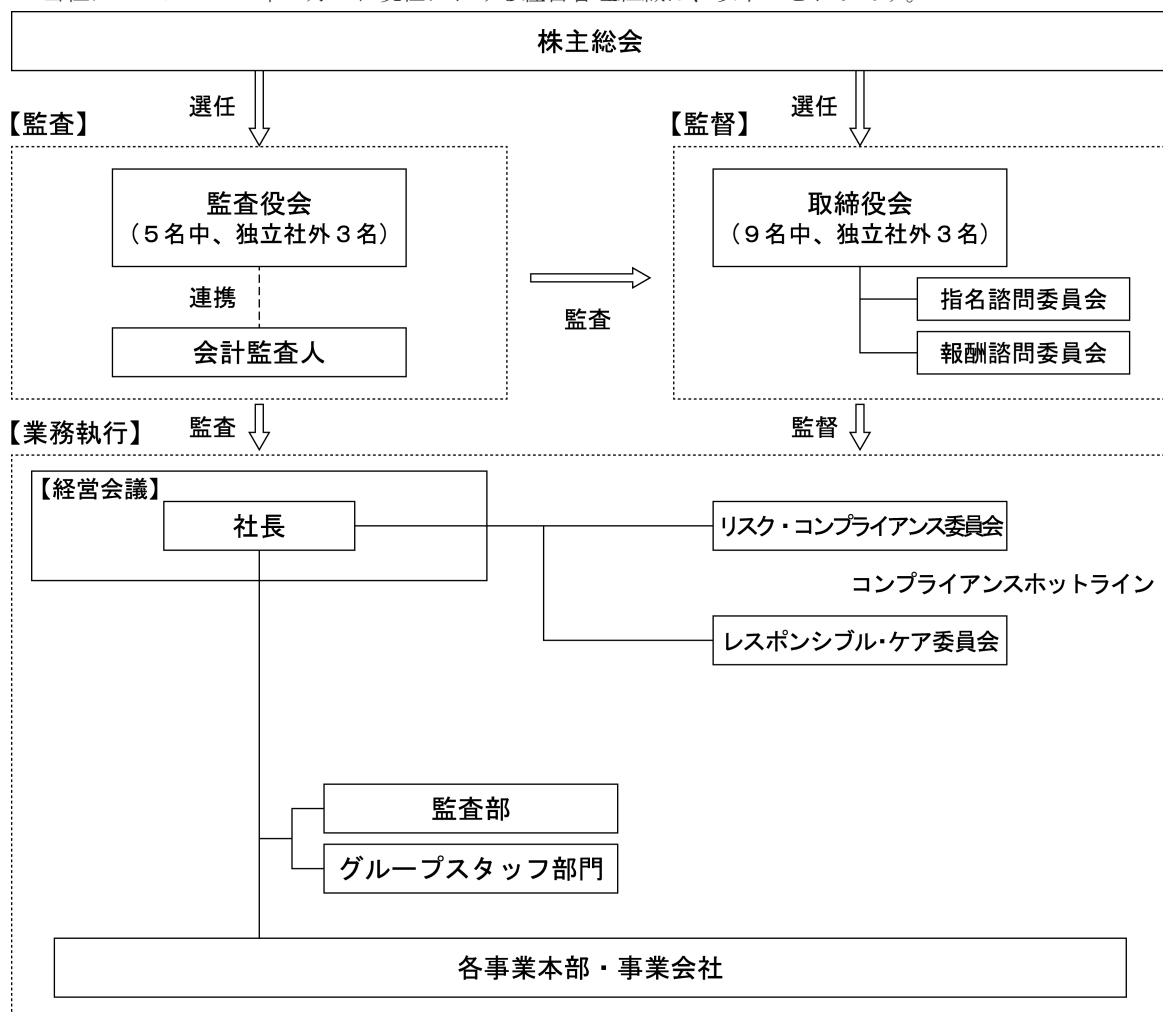
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果敢に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループの2018年6月27日現在における経営管理組織は、以下のとおりです。



③ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

I 監督及び監査

取締役会は、取締役9名中3名(3分の1)を独立性を有する社外取締役で構成し、法令・定款に従い取締役会の決議事項とすることが定められている事項並びに当社及び当社グループに関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員業務の業務執行を監督しています。

取締役会の下には、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置し、当社にとって最適な取締役会の構成・規模、取締役・監査役候補の指名方針、社外役員に関する独立性判断基準、取締役の報酬方針・報酬制度、取締役個々人の業績評価に基づく報酬等の検討について社外取締役より助言を得ることとしています。

監査役会は、監査役5名中3名(過半数)を独立性を有する社外監査役で構成し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。監査役会の機能充実及び常勤監査役と社外監査役との円滑な連携・サポートを図るため、専任スタッフによる監査役室を設置しています。

また、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人が監査を実施しています。

さらに、監査部を設置し、監査計画に基づき内部監査を実施しています。グループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に情報が一元化され、内部監査の結果は取締役会に報告されています。

II 業務執行

業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。

グループ決裁権限規程において、経営計画に関する事項、投融資に関する事項、資金調達・資金管理に関する事項、組織及び規程に関する事項、研究開発及び生産技術に関する事項等についてきめ細かな決裁基準を設けて、取締役会から経営会議、事業本部・事業会社に対して権限委譲しています。

III リスク管理・コンプライアンス等

リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理とコンプライアンスに関する方針決定・審議を行っています。また、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、環境保全、品質保証、保安防災、労働安全衛生及び健康にかかわる事故の発生の未然防止及び再発防止策について審議を行っています。

IV 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計の体制の下で、純粹持株会社から事業持株会社に移行するとともに、取締役会の付議基準を改訂して、業務執行権限を大幅に委譲する一方、コンプライアンス・リスク管理に関する情報への取締役会の関与を強化しました。また、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会・報酬諮問委員会を置いています。監査役会設置会社の下での柔軟な設計によって、現時点では当社のコーポレート・ガバナンス体制の最適化を図ることは可能であると考えており、当社は当該機関設計を採用しています。

④ 責任限定契約の概要

当社は、取締役白石真澄、立岡恒良及び岡本毅の3氏並びに監査役小林友二、城戸信介、真壁昭夫、伊藤鉄男及び小西彦衛の5氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑤ 社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役、以下同じ)は、社外取締役3名、社外監査役3名です。社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。それぞれの社外役員に関する事項は下記のとおりです。

なお、当社は、当社の定める「社外役員に関する独立性判断基準」(後掲)及び金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、または当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

役職	氏名	選任理由	独立性に関する補足説明
社外取締役	白石 真澄	白石真澄氏を社外取締役とした理由は、大学教授としての経済・社会に対する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。	当社グループでは、白石真澄氏が勤務する関西大学との間で主に研究開発委託に関する取引があります。もっとも、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、取引額も5百万円以下と僅少なものであり、政策創造学部で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	立岡 恒良	立岡恒良氏を社外取締役とした理由は、産業・経済政策における豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。	当社グループでは、立岡恒良氏が過去に勤務していた経済産業省との間で取引があります。もっとも、主に研究委託や助成金等に関するもので、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は同省を既に退官しており、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外取締役	岡本 毅	岡本毅氏を社外取締役とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるためです。	当社グループでは、岡本毅氏が過去に業務執行に関わっていた東京瓦斯株式会社との間で主に関東地方の工場へのガス供給に関する取引があります。もっとも、当該取引は裁量の余地の少ない定型取引で、関東地方に主要工場の少ない当社グループとしての取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下かつ東京瓦斯株式会社の連結売上高の0.1%以下と僅少であり、また、同氏は2014年以降は業務執行に関わっておらず、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	真壁 昭夫	真壁昭夫氏を社外監査役とした理由は、大学教授としての経済・金融に関する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。 なお、同氏は、大学等で経済・金融を長年指導・研究しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	真壁昭夫氏が過去に勤務していた現在の株式会社みずほ銀行は当社グループの主要な取引先であり、大株主です。もっとも、同氏は2005年6月に同行を退職していること、さらに、同行在職中より多くの大学で教鞭を執る等その活動の中心を学究分野に遷していることから、同氏の独立性に影響するものではないと判断しております。また、当社グループでは、同氏が勤務する法政大学との間で主に研究開発委託に関する取引がありますが、主に科学技術の研究開発をテーマとするもので、その取引額も5百万円以下と僅少なものであり、政策創造研究科で教授を務める同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	伊藤 鉄男	伊藤鉄男氏を社外監査役とした理由は、検察官及び弁護士としてのコンプライアンスに関する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。	当社グループでは、伊藤鉄男氏が所属する西村あさひ法律事務所との間で取引があります。もっとも、その取引額は当社グループの連結売上高の0.1%以下と僅少であり、当該取引は同氏のものではなく同事務所の他の弁護士との取引であり、また、同氏の同事務所における立場は「オブカウンセル」という顧問に類似したもので、当社との取引に関わるものではなく、同氏の独立性に影響するものではないことから、同氏を独立役員に指定しました。
社外監査役	小西 彦衛	小西彦衛氏を社外監査役とした理由は、公認会計士としての企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと期待できるためです。 なお、同氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。	当社グループでは、小西彦衛氏及び同氏が所属する組織・団体との取引はないことから、同氏を独立社員に指定しました。

※ご参考

I 取締役・監査役候補指名の方針と手続

取締役候補者の選出にあたっては、取締役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としています。社内取締役については、担当領域における専門的知識、経験、能力等を備えていると考えられる者を候補者として選定しています。一方、社外取締役については、高い識見を踏まえた客観的な経営の監督を期待し、それに相応しい経営者、学識経験者、官公庁出身者等で、豊富な経験の持ち主を幅広く候補者としています。

監査役候補者の選出にあたっては、監査役に相応しい識見、能力等に優れた者を候補者としており、選出には監査役会の同意を得ることを必須としています。また、財務・会計に関する知見を有している者が1名以上になるよう配慮しています。

取締役及び監査役候補の指名に関する客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする指名諮問委員会を設置し、取締役会の構成・規模、役員の方針等についての検討に参画頂き、助言を得ることにしています。

II 社外役員に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立性を有すると認定するにあたっては、以下のいずれにも該当することなく、公正かつ中立的な立場で職務を果たしうることを確認します。

1. 現在及び過去10年間に当社グループの業務執行者(業務執行取締役、執行役員、従業員等)であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者(年間連結売上高の2%以上が当社グループである法人)又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先(当該取引先による当社グループへの支払いが当社の年間連結売上高の2%以上を占める場合、又は、当社連結総資産の2%以上の金銭の借入先)又はその業務執行者
4. 当社からの役員報酬以外に、当社グループから個人として多額の金銭その他財産上の利益(年間1千万円以上)を得ている者
5. 当社グループから多額の寄付・助成(年間1千万円以上)を受けている者又はその業務執行者
6. 当社グループの主要株主(当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
7. 当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者
8. 当社グループの会計監査人又はその所属者
9. 過去3年間、上記2から8に該当する者
10. 上記1から8のいずれかに該当する近親者(配偶者、2親等内の親族及び生計を共にする者)がいる者(ただし、上記1から3、5から7の「業務執行者」は「重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役員等)」に読み替えるものとする)

社外取締役は、取締役会への出席及び工場・研究施設の見学や研究発表会等への参加の機会並びに監査役及び会計監査人との間で定期ミーティングを通じて、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役が会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に会計監査人から当社及び事業会社等の監査結果の報告を受けています。社外監査役と内部監査部門である監査部との連携については、監査部と社外監査役が定期的な連絡会などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。

⑥ 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定し、運用しています。

方針	運用状況の概要
<p>取締役の職務執行のコンプライアンス体制</p> <p>1. 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。</p> <p>2. 前項の目的のため、取締役会は原則として月1回以上開催する。</p> <p>3. 第1項の目的のため、取締役会規程では、重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定める。</p> <p>4. 当社は監査役会設置会社であり、取締役は、監査役会が定めた監査方針のもとで行われる監査役取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じた適法性及び妥当性の観点からの職務執行の監査を受ける。</p>	<p>◆当期において、取締役会を合計15回、月1回以上開催しました。</p> <p>◆取締役会規程では具体的な付議基準を定めており、いずれの回取締役会においても、社外役員を含む取締役及び監査役は高い出席率のもと、付議事項について活発な審議を尽くしました。1回当たりの取締役会の平均開催時間は約2時間半です。</p> <p>◆当期において、監査役は、取締役会への出席のほか、複数の業務執行責任者のヒアリングや拠点往査を実施し、社外監査役も適宜これらに参加しました。</p>
<p>情報の伝達報告及び保存管理の体制</p> <p>1. グループ経営上の重要な事項の決裁について、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む決定権限者を明確に定め、これに基づき適切に意思決定を行う。</p> <p>2. グループ経営上の重要な情報の報告についても、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等において、取締役会、経営会議等を含む報告先と報告事項を明確に定め、これに基づき適切に情報伝達を行う。</p> <p>3. 当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から業務執行状況や重要な経営課題などについての報告、事業会社監査役等による監査結果の報告を求め、グループ経営上の重要な情報の把握に努める。</p> <p>4. 上記に従ってなされる意思決定及び情報伝達について、必要に応じて議事録の作成・保管に関するルールを定め、これに基づき適切に情報の保存管理を行う。</p>	<p>◆当期のグループ経営上の重要な事項については、左記の方針のとおり適切に意思決定し、その議事録を適切に保存・管理しています。また、重要な決定事項・報告事項をグループ経営幹部に伝達しています。</p> <p>◆当期において、当社社長は、事業本部長、事業会社社長等から、業務執行状況や重要な経営課題などについて適宜報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。また、事業会社監査役等による監査結果の報告も定期的に受けています。</p> <p>◆当社グループの経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部場で適切に保存・管理しています。</p>
<p>効率性の確保の体制</p> <p>1. 当社グループは多様な事業を営むため、事業領域を定め、それぞれの事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保する。</p> <p>2. 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員役割を明確に区分する。</p> <p>3. 業務執行に係る適切な権限委譲を図り、経営判断の迅速化を図る。</p> <p>4. 業績管理に資する計数データについては、適時・適切に取締役及び執行役員等に提供する。</p>	<p>◆当社グループは、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つを主要な事業領域とする事業領域体制と、事業持株会社制で、事業を運営しています。</p> <p>◆当社グループは、業務執行に係る決裁権限の適切な分配、委譲を促進することで、迅速かつ柔軟な経営判断の確保を図っています。</p> <p>◆その他の体制については左記の方針のとおり運用しています。</p>

方針	運用状況の概要
<p>リスク管理体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営するための基本方針を定め、これらを所掌する組織を置くとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適正な対応が図れる体制を構築する。 2. 環境、製品、労働安全衛生、災害などに関するリスクに対しては、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施するとともに、監査等を通じてその対策状況を確認し、必要に応じて改善する。 3. 当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確にし、これを統括する組織を置くことで、その実効性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆当社は、グループリスク管理・コンプライアンス基本規程のもと、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に管理・運営しています。また、各事業本部、事業会社、関係会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当該事業のリスク評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案・実行するとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて、リスク対策の進捗状況を確認・フォローしています。さらに、当期においては、「グループ緊急事態対応規程」を定め、緊急事態発生時における基本方針、緊急対策本部の設置基準・役割などを改めて明文化しました。 ◆環境、製品、労働安全衛生、災害などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓発を実施しています。これらの状況については、監査等を通じて確認し、継続的に改善しています。 ◆当社は、財務報告に係る内部統制に関する体制及び手続きを明確化するために内部統制管理規程を定めるとともに、これを統括する組織を監査部に置き、全社統制及び業務プロセスの整備及び運用状況評価等を行っています。
<p>当社グループのコンプライアンス体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、企業の社会的責任を果たすため、当社社長が直轄する各委員会を設置し、当社グループ全体のCSRを推進する体制を採る。 2. 当社は、コンプライアンスに関する行動基準として「旭化成グループ行動規範」を定め、これを当社グループ全体に適用する。さらに、これを当社及び当社グループの役員及び従業員に周知させるための取組みを積極的に実施する。 3. 当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングする体制を採る。 4. 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、グループで働く全ての人及びサプライヤーが利用できる仕組みを設ける。 5. 内部監査部門の役割も担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆当社は、コンプライアンスに関する行動基準として、「旭化成グループ行動規範」を定め、これを当社グループ全体に適用しています。当期においては、当社及び当社グループの役員及び国内の全従業員に上記行動規範を冊子にして配布するとともに、行動規範の周知活動を実施しました。また、海外についてもeラーニングや研修等で順次、周知活動を実施しています。 ◆当社は、グループ全体のリスク管理とコンプライアンス体制の強化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスに関する遵守状況とリスク対策の進捗状況をモニタリングしています。 ◆当社は、2016年12月9日付で消費者庁が公表した「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」に即して、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)に関わる体制・運用を一部見直しました。 ◆当社は、左記の方針のとおり監査を実施しています。
<p>監査役支援の体制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、監査役職務を補助する部署として監査役室を設置する。 2. 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は監査役に置き、取締役からは指揮命令を受けないものとする。 3. 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならない。 4. 監査役室所属の使用人は専任制とする。 5. 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置く。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆当社は、監査役職務を補助する部署として監査役室を設置しており、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する専任人員を複数名配置しています。

方針	運用状況の概要
<p>監査役への報告の体制</p> <p>1. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役、執行役員及び使用人、当社グループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役に報告を求めることができるものとする。</p> <p>2. 取締役、執行役員及び使用人並びにグループ各社の取締役、執行役員及び使用人並びに監査役は、監査役からの報告の求めのある場合に限らず、コンプライアンスに関する事項を含むグループ経営上の重要な情報をすみやかに監査役に報告する。</p> <p>3. 監査役への報告をした者(ホットライン通報者を含む)は、当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当社は、監査役に対して、取締役会への出席のほか、経営会議等のグループ経営上の重要な会議への参加機会を提供するとともに、当社グループの各拠点の往査、主要な業務執行責任者及び会長との定期ミーティングを通じた、当社グループのコンプライアンス及び経営状況の把握に資する環境を提供しています。 ◆ 当社は、監査役に対して、リスク・コンプライアンス委員会への出席等を通じ、コンプライアンスに関わる事案に関する情報提供を行っています。 ◆ 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)の通報案件に関し、リスク管理・コンプライアンス担当の執行役員から監査役会に対して、必要に応じて報告を行うほか、定期的に通報の調査対応状況を報告することとしました。
<p>監査にかかる費用負担の方針</p> <p>1. 当社は、監査役の仕事の執行に必要でないと思われた場合を除き、その費用を負担する。</p> <p>2. 当社は、監査役の仕事の執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 左記の方針のとおり運用しています。
<p>その他監査役監査の実効性確保の体制</p> <p>1. 監査役と社外取締役、会計監査人、内部監査部門それぞれとの間で定期的なミーティングの機会を設け、監査役が当社グループのコンプライアンス及び経営状況を把握し、情報共有できるよう努める。</p> <p>2. 当社の監査役と事業会社監査役間の意見交換を促進し、グループ監査体制の実効性を高める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 監査役と会計監査人及び内部監査部門との定期ミーティングのほか、監査役と社外取締役との間で定期ミーティングを継続的に開催しています。 ◆ 監査役と事業会社監査役との定期ミーティングを継続的に開催しています。
<p>反社会的勢力排除の方針</p> <p>1. 当社は、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持たない。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、グループ内での周知・注意喚起を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 左記の方針のとおり運用しています。

⑦ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(16名、2018年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているPwCあらた有限責任監査法人が、監査を実施しています。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員：木村 浩一郎

指定有限責任社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

指定有限責任社員 業務執行社員：椎野 泰輔

指定有限責任社員 業務執行社員：天野 祐一郎

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士19人、その他34人であり、監査法人の監査計画に基づき決定されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

⑧ 役員報酬等

I 当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	報酬総額 (百万円)	支給人員 (人)	報酬総額 (百万円)	支給人員 (人)	報酬総額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	482	7	127	17	609
(うち社外役員)	3	44	4	44		

- (注) 1 取締役の金銭報酬限度額は、年額6億5,000万円以内であり、うち社外取締役分は年額5,000万円以内です(2014年6月27日開催の第123期定時株主総会にて決議されました)。
- 2 監査役の金銭報酬の限度額は、年額1億5,000万円以内です(2006年6月29日開催の第115期定時株主総会にて決議されました)。
- 3 上記報酬総額の記載は、2017年6月28日開催の第126期定時株主総会において決議された株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を含んでいます。当該株式報酬は社外取締役を除く取締役のみを対象とし、2017年度より2019年度までの3事業年度で3億円を上限としています。
- 4 2018年3月31日現在の役員数は、取締役9名(うち、社外取締役3名)、監査役5名(うち、社外監査役3名)です。

II 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬総額 (百万円)
伊藤 一郎	取締役	提出会社	109
小堀 秀毅	取締役	提出会社	114

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
- 2 報酬総額には、株式報酬制度に基づき当期で費用計上した額を含んでいます。

Ⅲ 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬は、固定の基礎報酬と変動の業績連動報酬及び株式報酬とで構成されており、その報酬は、株主総会で承認された限度額及び付与株式数の上限の範囲内で、予め取締役会で承認された報酬体系に従い決定します。

基礎報酬は各取締役の役職毎に定められた固定額とし、業績連動報酬は当社グループ連結業績及び個別業績によって定められ、その業績の評価は、売上高、営業利益、ROA等の経営指標とともに、個別に設定する目標の達成度合い、達成内容を踏まえ、業績への寄与度、貢献度等も加味して総合的に行います。株式報酬は各取締役の役職に応じて定められた交付数を当社グループの役員の退任時に交付することとし、現在の経営努力が将来の株価に反映され対価を受け取れる仕組みとしています。なお、社外取締役の報酬は、その役割に鑑み固定額の基礎報酬のみで構成します。

報酬水準については、外部専門機関の調査データ等を勘案して決定します。

取締役報酬の客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役を主たる委員とする報酬諮問委員会を設置し、役員報酬制度や運用について助言を得ることにしています。

監査役の報酬については、取締役から独立した立場で取締役の職務執行を監査するという役割に鑑み、業績連動報酬制度は採用せず、固定報酬で構成され、個別の報酬額は監査役の協議により決定しています。

⑨ その他

I 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内にする旨を定款で定めています。

II 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

III 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

IV 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

⑩ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

I 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	172銘柄
貸借対照表計上額の合計額	208,526百万円

Ⅱ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	13,785,300	58,009	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	28,039,549	52,462	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
センコー株式会社	11,676,726	8,372	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	8,286	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ゼオン株式会社	6,438,000	8,183	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社ブリヂストン	1,800,000	8,105	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
日本ハム株式会社	2,117,728	6,330	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	5,800	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	514,000	5,749	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
トヨタ自動車株式会社	707,600	4,275	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
セーレン株式会社	2,436,000	4,046	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	4,038	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社ワコールホールディングス	2,482,415	3,411	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
ライオン株式会社	1,188,000	2,378	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	517,881	1,999	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	1,755	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社大阪ソーダ	2,933,000	1,458	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
スタンレー電気株式会社	353,000	1,121	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化成品工業株式会社	1,250,000	973	取引関係の維持、強化のため
JXホールディングス株式会社	1,607,000	879	取引関係の維持、強化のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	757	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社小糸製作所	116,000	672	取引関係の維持、強化のため
東洋ゴム工業株式会社	300,000	600	取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	517	取引関係の維持、強化のため
アツギ株式会社	3,451,000	452	取引関係の維持、強化のため
関西ペイント株式会社	191,000	451	取引関係の維持、強化のため
旭精機工業株式会社	1,689,000	388	取引関係の維持、強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ ホールディングス	200,000	307	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニフコ	50,000	280	取引関係の維持、強化のため
小津産業株式会社	117,700	262	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	11,785,300	66,787	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	25,039,549	46,473	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
日本ゼオン株式会社	6,438,000	9,902	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
センコーグループホールディングス株式会社	11,676,726	9,668	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	9,132	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社ブリヂストン	1,800,000	8,323	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
ダイキン工業株式会社	514,000	6,032	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	5,441	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
セーレン株式会社	2,436,000	4,840	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
トヨタ自動車株式会社	707,600	4,829	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
日本ハム株式会社	2,117,728	4,617	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	4,023	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社ワコールホールディングス	1,241,207	3,823	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
ライオン株式会社	1,188,000	2,546	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	517,881	2,231	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	1,909	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社大阪ソーダ	586,600	1,648	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化成品工業株式会社	1,250,000	1,514	取引関係の維持、強化のため
スタンレー電気株式会社	353,000	1,387	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
JXTGホールディングス株式会社	1,607,000	1,034	取引関係の維持、強化のため
株式会社小糸製作所	116,000	856	取引関係の維持、強化のため
株式会社宮崎銀行	220,794	730	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	521	取引関係の維持、強化のため
関西ペイント株式会社	191,000	473	取引関係の維持、強化のため
旭精機工業株式会社	168,900	416	取引関係の維持、強化のため
アツギ株式会社	345,100	411	取引関係の維持、強化のため
ヤマシンフィルタ株式会社	300,000	406	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	363	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニフコ	50,000	363	取引関係の維持、強化のため
プラマテルズ株式会社	400,000	340	取引関係の維持、強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	162	1	160	0
連結子会社	99	—	97	—
合計	260	1	257	0

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、320百万円です。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、374百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認書の作成業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する合意された手続業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,289	156,318
受取手形及び売掛金	302,751	※6 341,396
商品及び製品	159,395	169,948
仕掛品	116,481	109,486
原材料及び貯蔵品	70,806	80,253
繰延税金資産	20,279	20,032
その他	81,816	83,956
貸倒引当金	△2,272	△2,411
流動資産合計	894,545	958,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※5 508,713	※5 517,562
減価償却累計額	△278,122	△285,760
建物及び構築物（純額）	230,590	231,802
機械装置及び運搬具	※2,※5 1,376,029	※5 1,399,081
減価償却累計額	△1,176,686	△1,200,504
機械装置及び運搬具（純額）	199,343	198,577
土地	※5 62,391	※5 62,938
リース資産	12,367	11,698
減価償却累計額	△11,381	△10,901
リース資産（純額）	986	798
建設仮勘定	45,958	50,502
その他	※5 150,073	※5 153,002
減価償却累計額	△132,460	△135,571
その他（純額）	17,613	17,431
有形固定資産合計	556,881	562,048
無形固定資産		
のれん	285,622	252,724
その他	177,149	161,898
無形固定資産合計	462,772	414,621
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 284,137	※1,※2 314,830
長期貸付金	18,918	27,793
繰延税金資産	9,309	6,727
その他	28,154	31,406
貸倒引当金	△215	△266
投資その他の資産合計	340,302	380,489
固定資産合計	1,359,955	1,357,158
資産合計	2,254,500	2,316,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,543	※6 171,413
短期借入金	※2 113,475	118,018
コマーシャル・ペーパー	56,000	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	305	199
未払費用	100,419	105,787
未払法人税等	16,202	29,714
前受金	72,882	70,142
株式給付引当金	-	28
修繕引当金	5,003	3,185
製品保証引当金	2,461	2,730
固定資産撤去費用引当金	1,800	2,425
資産除去債務	572	557
その他	58,217	64,948
流動負債合計	594,880	589,146
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 192,584	143,176
リース債務	467	352
繰延税金負債	59,759	45,622
株式給付引当金	-	172
修繕引当金	165	3,263
固定資産撤去費用引当金	4,390	2,699
訴訟損失引当金	2,162	-
退職給付に係る負債	178,368	170,634
資産除去債務	3,436	3,282
長期預り保証金	20,479	20,658
その他	9,695	11,917
固定負債合計	491,506	421,776
負債合計	1,086,385	1,010,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,443	79,440
利益剰余金	850,532	981,934
自己株式	△3,242	△3,930
株主資本合計	1,030,122	1,160,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,475	121,128
繰延ヘッジ損益	55	92
為替換算調整勘定	40,831	28,676
退職給付に係る調整累計額	△33,140	△23,343
その他の包括利益累計額合計	121,222	126,553
非支配株主持分	16,771	17,827
純資産合計	1,168,115	1,305,214
負債純資産合計	2,254,500	2,316,137

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	1,882,991	2,042,216
売上原価	※2,※3 1,296,255	※2,※3 1,393,111
売上総利益	586,736	649,105
販売費及び一般管理費	※1,※2 427,506	※1,※2 450,630
営業利益	159,229	198,475
営業外収益		
受取利息	1,425	2,078
受取配当金	5,170	6,626
持分法による投資利益	4,899	13,137
その他	3,854	5,961
営業外収益合計	15,347	27,802
営業外費用		
支払利息	4,435	4,594
為替差損	1,228	2,971
その他	8,281	6,169
営業外費用合計	13,944	13,733
経常利益	160,633	212,544
特別利益		
投資有価証券売却益	9,918	15,164
固定資産売却益	※4 165	※4 534
特別利益合計	10,083	15,698
特別損失		
投資有価証券評価損	101	31
固定資産処分損	※5 4,863	※5 6,261
減損損失	※6 1,484	※6 2,158
事業構造改善費用	※6,※7 6,189	※6,※7 1,460
統合関連費用	690	-
特別損失合計	13,328	9,908
税金等調整前当期純利益	157,388	218,333
法人税、住民税及び事業税	49,017	63,239
法人税等調整額	△8,293	△17,095
法人税等合計	40,724	46,143
当期純利益	116,663	172,190
非支配株主に帰属する当期純利益	1,663	1,941
親会社株主に帰属する当期純利益	115,000	170,248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	116,663	172,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,177	7,651
繰延ヘッジ損益	234	37
為替換算調整勘定	△8,020	△12,252
退職給付に係る調整額	8,114	9,735
持分法適用会社に対する持分相当額	810	356
その他の包括利益合計	※1 22,315	※1 5,528
包括利益	138,979	177,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,045	175,557
非支配株主に係る包括利益	1,934	2,160

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,410	763,076	△3,150	942,724
会計方針の変更による 累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,410	763,086	△3,150	942,734
当期変動額					
剰余金の配当			△27,935		△27,935
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,000		115,000
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			418		418
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
連結子会社の増資による 持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	87,446	△92	87,388
当期末残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,399
会計方針の変更による 累積的影響額							10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,409
当期変動額							
剰余金の配当							△27,935
親会社株主に帰属する 当期純利益							115,000
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							418
持分法の適用範囲の変動							△37
連結子会社の増資による 持分の増減							33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,195	234	△7,597	8,213	22,045	1,273	23,318
当期変動額合計	21,195	234	△7,597	8,213	22,045	1,273	110,705
当期末残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,443	850,532	△3,242	1,030,122
当期変動額					
剰余金の配当			△39,106		△39,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,248		170,248
自己株式の取得				△688	△688
自己株式の処分		1		1	2
連結範囲の変動			259		259
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社の増資による 持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	131,402	△687	130,712
当期末残高	103,389	79,440	981,934	△3,930	1,160,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,475	55	40,831	△33,140	121,222	16,771	1,168,115
当期変動額							
剰余金の配当							△39,106
親会社株主に帰属する 当期純利益							170,248
自己株式の取得							△688
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							259
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社の増資による 持分の増減							△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	6,388
当期変動額合計	7,653	37	△12,155	9,797	5,331	1,057	137,100
当期末残高	121,128	92	28,676	△23,343	126,553	17,827	1,305,214

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,388	218,333
減価償却費	91,387	95,415
減損損失	1,484	2,158
のれん償却額	17,806	18,048
負ののれん償却額	△159	△159
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	200
修繕引当金の増減額 (△は減少)	703	1,280
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	108	280
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,168	△1,066
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,150	△4,875
受取利息及び受取配当金	△6,595	△8,704
支払利息	4,435	4,594
持分法による投資損益 (△は益)	△4,899	△13,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,918	△15,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	31
固定資産売却損益 (△は益)	△165	△534
固定資産処分損益 (△は益)	4,863	6,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,756	△38,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,840	△11,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,619	23,020
未払費用の増減額 (△は減少)	2,467	6,014
前受金の増減額 (△は減少)	△1,886	△2,463
その他	△6,721	17,259
小計	227,105	293,851
利息及び配当金の受取額	7,733	10,267
利息の支払額	△4,428	△4,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,444	△49,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,965	249,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,105	△9,508
定期預金の払戻による収入	5,232	3,012
有形固定資産の取得による支出	△82,983	△82,909
有形固定資産の売却による収入	3,178	1,601
無形固定資産の取得による支出	△8,810	△13,363
投資有価証券の取得による支出	△9,846	△11,564
投資有価証券の売却による収入	12,018	17,774
貸付けによる支出	△5,218	△45,261
貸付金の回収による収入	2,169	30,568
その他	△1,553	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,920	△110,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,760	△28,935
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	56,000	△36,000
長期借入れによる収入	138,812	15,395
長期借入金の返済による支出	△45,513	△23,532
社債の償還による支出	-	△20,000
リース債務の返済による支出	△965	△389
自己株式の取得による支出	△93	△688
自己株式の処分による収入	1	2
配当金の支払額	△27,935	△39,106
非支配株主への配当金の支払額	△712	△1,141
その他	207	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,959	△134,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,759	△937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	145,307	144,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 144,077	※1 148,596

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 171社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社4社を連結子会社としています。

また、当社による連結子会社の吸収合併により1社、連結子会社間の合併により1社、重要性が低下した2社、清算により3社を連結子会社から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成EICソリューションズ㈱等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社

主要な会社名……旭化成EICソリューションズ㈱等

(2) 持分法適用の関連会社数 43社

主要な会社名……旭有機材㈱等

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した関連会社24社を持分法適用会社としています。

また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を連結子会社に変更し、清算により非連結子会社1社を持分法適用会社から除外しています。

持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc. 等)及び関連会社(南陽化成㈱等)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、ASAHI KASEI Chemicals Korea Co.,Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、Daramic Tianjin PE Separator Co.,Ltd.、Daramic Separadores de Baterias Ltda.、Daramic,LLC、Daramic Xiangyang Battery Separator Co.,Ltd.、Polypore Hong Kong,Limited、Polypore(Shanghai)Membrane Products Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、ZOLL Medical(Shanghai)Co.,Ltd.、旭化成(中国)投資有限公司、旭化成マイクロデバイス中国有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

また、当連結会計年度において、旭化成エヌエスエネルギー㈱は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっています。なお、当連結会計年度における会計期間は9ヵ月です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は主として定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

④ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

⑤ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その見込額を計上しています。

⑥ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) 投資有価証券(予定取引を含む)

金利通貨スワップ 支払利息

金利スワップ 支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

1 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「寄付金」に表示していた3,930百万円を「その他」として組替えています。

(追加情報)

取締役等向け株式交付信託に関する会計処理について

1 取引の概要

当社は、2017年4月21日開催の取締役会及び2017年6月28日開催の第126期定時株主総会の決議を経て、当社の取締役(社外取締役を除く)及び当社執行役員並びに当社グループの事業会社における執行役員のうち所定の職位を有する者(以下、併せて「取締役等」)を対象に、株式価値と取締役等の報酬との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、それらを株主の皆様と共有することで、当社グループにおける持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献する意欲を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しています。

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、対象となる取締役等に対して当社取締役会で定める株式交付規程に従い職位等に応じて定められたポイントを毎期付与し、原則として取締役等の退任時に本信託を通じて累積ポイント数に応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が交付される株式報酬制度です。なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととしています。

2 信託に残存する自社の株式

本信託にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)に準じ、当社と本信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っています。これにより、本信託が保有する当社株式については、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において601百万円、464千株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,725百万円	83,487百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	33,686百万円	43,168百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	106百万円	—
機械装置及び運搬具	1百万円	—
計	107百万円	—

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	0百万円	—
長期借入金	28百万円	—
計	29百万円	—

なお、上記のほか、前連結会計年度においては61百万円、当連結会計年度においては72百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

3 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	81百万円	(40百万円)	85百万円	(41百万円)
その他	88百万円	(44百万円)	279百万円	(97百万円)
計	169百万円	(84百万円)	364百万円	(138百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員(住宅資金)	224百万円	218百万円
サミット小名浜エスパワー 株式会社	214百万円	65百万円
その他	1百万円	1百万円
計	439百万円	284百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウスTM」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,166百万円(うち、実質他社負担額1,096百万円)、当連結会計年度が38,809百万円(うち、実質他社負担額2,545百万円)です。

4 完工保証

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	10,185百万円	—

※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	3,394百万円	3,320百万円
機械装置及び運搬具	5,865百万円	6,366百万円
土地	167百万円	167百万円
その他	146百万円	146百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	2,501百万円
支払手形及び買掛金	—	1,301百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与・賞与等	165,337百万円	174,659百万円
研究開発費	59,476百万円	61,998百万円
運賃・保管料	37,450百万円	38,568百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	79,566百万円	85,695百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	△152百万円	△224百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	146百万円	466百万円
機械装置	14百万円	48百万円
その他	4百万円	20百万円

※5 固定資産処分損の内容は建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。

建物、機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
電子部品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	1,210	事業構造改善費用
事務所資産	建物 他	東京都千代田区 他	1,208	減損損失
合成樹脂製造設備	機械装置 他	千葉県袖ヶ浦市	1,131	事業構造改善費用
社員寮	建物 他	静岡県伊豆の国市	125	減損損失
その他	機械装置 他	静岡県富士市 他	265	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

電子部品製造設備、合成樹脂製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため、社員寮及びその他の一部については、将来の使用見込みがなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

また、事務所資産については、当社の本社等の移転を意思決定したことに伴い、将来の使用見込みがなくなったため帳簿価額の全額を減額しました。

なお、その他のうち115百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
新規電子部品事業に関連するのれん	のれん	—	997	減損損失
廃棄物保管倉庫	建物 他	神奈川県川崎市 他	557	減損損失
不織布の乾熱処理設備	建物 他	宮崎県延岡市 他	284	減損損失
その他	建物 他	滋賀県守山市 他	381	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

新規電子部品事業に関連するのれんについては、収益性が低下したため、廃棄物保管倉庫については、将来の収益性がないと判断したため、不織布の乾熱処理設備については、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち62百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

※7 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減損損失	2,456百万円	62百万円
事業構造改善及び事業撤収の ための設備処分損失及びたな 卸資産処分損失等	3,734百万円	1,398百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	40,337	百万円	26,084	百万円
組替調整額	△9,858	百万円	△15,068	百万円
税効果調整前	30,479	百万円	11,016	百万円
税効果額	△9,302	百万円	△3,364	百万円
その他有価証券評価差額金	21,177	百万円	7,651	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	380	百万円	71	百万円
組替調整額	△170	百万円	△74	百万円
税効果調整前	210	百万円	△3	百万円
税効果額	24	百万円	40	百万円
繰延ヘッジ損益	234	百万円	37	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	△8,073	百万円	△12,088	百万円
税効果調整前	△8,073	百万円	△12,088	百万円
税効果額	53	百万円	△164	百万円
為替換算調整勘定	△8,020	百万円	△12,252	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△74	百万円	2,844	百万円
組替調整額	10,901	百万円	11,302	百万円
税効果調整前	10,827	百万円	14,145	百万円
税効果額	△2,713	百万円	△4,410	百万円
退職給付に係る調整額	8,114	百万円	9,735	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	866	百万円	356	百万円
組替調整額	△55	百万円	—	
持分法適用会社に対する持分相当額	810	百万円	356	百万円
その他の包括利益合計	22,315	百万円	5,528	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,862	99	2	5,959
合計	5,862	99	2	5,959

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加99千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月11日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	2016年3月31日	2016年6月6日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	13,967	10.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,553	14.00	2017年3月31日	2017年6月6日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式 (注)1、2、3	5,959	534	1	6,492
合計	5,959	534	1	6,492

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加534千株は、取締役等向け株式交付信託の取得による増加464千株、単元未満株式の買取りによる増加70千株です。

2 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

3 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式464千株が含まれています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	19,553	14.00	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	19,552 (注)	14.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれていません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	27,932 (注)	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれていません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	145,289百万円	156,318百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,212百万円	△7,722百万円
現金及び現金同等物	144,077百万円	148,596百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

② 無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	5,753	8,677
1年超	33,899	25,987
合計	39,652	34,664

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは、短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	145,289	145,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	302,751	302,751	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	14,529	9,558	△4,971
その他有価証券	211,694	211,694	—
(4) 長期貸付金	19,371	19,366	△5
資産計	693,633	688,657	△4,976
(5) 支払手形及び買掛金	147,543	147,543	—
(6) 短期借入金	88,965	88,965	—
(7) コマーシャル・ペーパー	56,000	56,000	—
(8) 未払法人税等	16,202	16,202	—
(9) 社債	40,000	40,646	△646
(10) 長期借入金	217,094	216,145	949
(11) リース債務	773	765	8
(12) 長期預り保証金	8,299	8,344	△45
負債計	574,876	574,610	266
デリバティブ取引(*)	(249)	(249)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	156,318	156,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	341,396	341,396	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	15,353	16,471	1,118
その他有価証券	221,708	221,708	—
(4) 長期貸付金	28,442	28,445	3
資産計	763,217	764,338	1,121
(5) 支払手形及び買掛金	171,413	171,413	—
(6) 短期借入金	58,898	58,898	—
(7) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(8) 未払法人税等	29,714	29,714	—
(9) 社債	20,000	20,420	△420
(10) 長期借入金	202,296	199,485	2,811
(11) リース債務	551	551	△0
(12) 長期預り保証金	8,696	8,726	△30
負債計	511,568	509,207	2,361
デリバティブ取引(*)	1,257	1,257	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額は前連結会計年度24,510百万円、当連結会計年度59,120百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(11) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(12) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	54,787	74,668
出資証券	3,127	3,101
長期預り保証金	12,180	11,962

非上場株式及び出資証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

長期預り保証金の一部については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	145,289	—	—	—
受取手形及び売掛金	302,751	—	—	—
長期貸付金	453	18,912	5	—
合計	448,493	18,912	5	—

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	156,318	—	—	—
受取手形及び売掛金	341,396	—	—	—
長期貸付金	5,431	22,676	335	—
合計	503,145	22,676	335	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	88,965	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	56,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	—	20,000	—	—	—
長期借入金	24,510	59,796	21,279	22,900	32,790	55,819
リース債務	305	186	143	112	26	—
合計	189,780	59,982	41,422	23,012	32,816	55,819

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	58,898	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	20,000	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	—	—	—	—
長期借入金	59,120	21,794	23,371	28,981	28,043	40,988
リース債務	199	162	128	54	8	—
合計	138,217	41,956	23,499	29,034	28,051	40,988

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	200,280	35,723	164,557
	小計	200,280	35,723	164,557
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	11,414	12,690	△1,277
	小計	11,414	12,690	△1,277
合計		211,694	48,414	163,280

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	209,576	35,703	173,872
	小計	209,576	35,703	173,872
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	12,133	13,240	△1,108
	小計	12,133	13,240	△1,108
合計		221,708	48,943	172,765

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,087	9,918	—
合計	12,087	9,918	—

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18,088	15,164	—
合計	18,088	15,164	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について101百万円(その他有価証券の株式101百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について31百万円(関係会社株式28百万円、その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,981	—	100	100
	ユーロ	9,289	—	△9	△9
	バーツ	879	—	11	11
	シンガポールドル	11	—	△0	△0
	イギリスポンド	52	—	0	0
	買建				
	米ドル	1,827	—	△376	△376
	ユーロ	45,868	—	△48	△48
バーツ	4	—	0	0	
合計		82,911	—	△322	△322

(注) 時価の算定方法
取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	52,155	—	1,514	1,514
	ユーロ	9,720	—	158	158
	バーツ	1,867	—	4	4
	シンガポールドル	—	—	—	—
	イギリスポンド	27	—	0	0
	買建				
	米ドル	5,438	—	△84	△84
	ユーロ	50,269	—	△335	△335
バーツ	5	—	△0	△0	
合計		119,481	—	1,257	1,257

(注) 時価の算定方法
取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	619	—	36
	ユーロ	売掛金	109	—	1
	パーツ	売掛金	11	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,445	—	32
	ユーロ	買掛金	2	—	△0
	パーツ	買掛金	106	—	6
	スウェーデンクローナ	投資有価証券	—	—	—
合計			2,292	—	74

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5,966	—	180
	ユーロ	売掛金	721	—	17
	パーツ	売掛金	—	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	359	—	△10
	ユーロ	買掛金	—	—	—
	パーツ	買掛金	3	—	0
	スウェーデンクローナ	投資有価証券	5,198	—	△186
合計			12,246	—	0

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	165,889	139,918	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨 スワップ取引 米ドル受取変動・ パーツ支払固定	長期借入金	324	162	(注)
合計			166,213	140,080	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	139,261	93,633	(注)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、 振当処理)	金利通貨 スワップ取引 米ドル受取変動・ パーツ支払固定	長期借入金	170	—	(注)
合計			139,431	93,633	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度、並びに確定拠出型の制度を採用又は併用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	398,588	398,132
勤務費用	15,581	14,922
利息費用	677	695
数理計算上の差異の発生額	2,133	1,213
退職給付の支払額	△19,016	△ 14,620
その他	169	513
退職給付債務の期末残高	398,132	400,855

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	212,288	219,765
期待運用収益	5,265	5,461
数理計算上の差異の発生額	2,056	4,064
事業主からの拠出額	9,799	9,513
退職給付の支払額	△9,532	△ 8,571
その他	△110	△ 11
年金資産の期末残高	219,765	230,220

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	256,082	257,710
年金資産	△219,765	△ 230,220
	36,318	27,489
非積立型制度の退職給付債務	142,050	143,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,368	170,634
退職給付に係る負債	178,368	170,634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,368	170,634

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	13,952	13,301
利息費用	677	695
期待運用収益	△5,265	△ 5,461
数理計算上の差異の費用処理額	10,763	11,196
過去勤務費用の費用処理額	142	141
臨時に支払った割増退職金	506	636
確定給付制度に係る退職給付費用	20,775	20,509

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	142	141
数理計算上の差異	10,685	14,004
合計	10,827	14,145

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	219	78
未認識数理計算上の差異	47,783	33,779
合計	48,002	33,857

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	37%	37%
株式	24%	25%
オルタナティブ投資	16%	16%
生保一般勘定	14%	13%
現金及び預金	8%	8%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主に不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等への投資です。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.3%~7.1%	2.0%~6.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,874百万円、当連結会計年度1,807百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	55,324百万円	52,147百万円
未払賞与	7,687百万円	7,734百万円
繰越外国税額控除	5,560百万円	6,069百万円
固定資産等の未実現利益	3,843百万円	3,931百万円
減損損失	3,397百万円	3,414百万円
固定資産処分損	3,383百万円	3,268百万円
その他	29,389百万円	22,951百万円
繰延税金資産小計	108,583百万円	99,515百万円
評価性引当額	△10,054百万円	△10,865百万円
繰延税金資産合計	98,528百万円	88,651百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△51,508百万円	△54,229百万円
企業結合により識別された無形資産	△50,049百万円	△29,925百万円
固定資産圧縮積立金	△8,388百万円	△8,383百万円
減価償却費	△13,405百万円	△8,077百万円
その他	△5,388百万円	△6,899百万円
繰延税金負債合計	△128,738百万円	△107,514百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△30,210百万円	△18,864百万円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	20,279百万円	20,032百万円
固定資産－繰延税金資産	9,309百万円	6,727百万円
流動負債－その他	△39百万円	－
固定負債－繰延税金負債	△59,759百万円	△45,622百万円

2 前連結会計年度において区分掲記していた「税務上繰越欠損金」「減価償却費損金算入超過額」「投資有価証券評価下げ額」「修繕引当金」「製品保証引当金」「未払事業税」「たな卸資産評価下げ額」「貸倒引当金損金算入超過額」「資産除去債務」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。

これにより、前連結会計年度において「税務上繰越欠損金」として表示していた6,870百万円、「減価償却費損金算入超過額」として表示していた2,781百万円、「投資有価証券評価下げ額」として表示していた1,765百万円、「修繕引当金」として表示していた1,456百万円、「製品保証引当金」として表示していた1,338百万円、「未払事業税」として表示していた1,247百万円、「たな卸資産評価下げ額」として表示していた1,092百万円、「貸倒引当金損金算入超過額」として表示していた979百万円、「資産除去債務」として表示していた610百万円は「その他」に組替えて表示しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	1.1%	0.3%
試験研究費等税額控除	△3.7%	△2.9%
のれん、負ののれん償却額	3.5%	2.5%
持分法投資損益	△1.0%	△1.9%
海外子会社の留保利益	0.2%	0.4%
海外子会社での適用税率の差異	△1.2%	△0.4%
米国税制改正関連	—	△7.9%
その他	△3.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	21.1%

(注) 前連結会計年度において区分掲記していた「住民税均等割」「評価性引当額」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。

これにより、前連結会計年度の「住民税均等割」として表示していた0.3%、「評価性引当額」として表示していた△3.9%は、「その他」に組替えて表示しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることになりました。

この引き下げにより、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額がそれぞれ19,027百万円減少しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から55年、インフレーション率は0.0%から4.1%、割引率は0.0%から5.4%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	4,047百万円	4,007百万円
資産除去債務の発生に伴う増加額	37百万円	164百万円
時の経過による調整額	136百万円	198百万円
資産除去債務の履行による減少額	△125百万円	△82百万円
見積りの変更による減少額	—	△505百万円
為替変動による増減額(△は減少)	△88百万円	56百万円
期末残高	4,007百万円	3,838百万円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及び当該増減の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,733百万円	1,766百万円
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	79百万円	80百万円
既存の賃貸借契約の解約に伴う減少額	△46百万円	△6百万円
期末残高	1,766百万円	1,840百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業持株会社制を導入しており、事業持株会社である当社の下、製品・サービス別の3つの事業領域を設け、各事業領域の事業持株会社及び事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
マテリアル	繊維事業 キュプラ繊維、ポリウレタン繊維、不織布、ナイロン66繊維 等 ケミカル事業 <石油化学> スチレンモノマー、アクリロニトリル、ポリエチレン、ポリスチレン 等 <高機能ポリマー> 合成ゴム、エンジニアリング樹脂 等 <高機能マテリアルズ・消費財> 塗料原料、医療・食品用添加剤、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜、イオン交換膜、電子材料、食品用ラップフィルム、各種フィルム・シート 等 エレクトロニクス事業 リチウム二次電池用セパレータ、鉛蓄電池用セパレータ、ミックストシグナルLSI、ホール素子 等
住宅	住宅事業 建築請負(戸建・集合住宅)、不動産関連、リフォーム、その他住宅周辺事業 等 建材事業 軽量気泡コンクリート(ALC)、断熱材、基礎杭、構造資材 等
ヘルスケア	医薬事業 医療用医薬品、診断薬 等 医療事業 血液透析・アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター 等 クリティカルケア事業 除細動器、体温管理システム 等
その他	エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	977,892	618,964	270,120	1,866,976	16,015	1,882,991
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,687	1,761	34	7,482	25,682	33,165
計	983,579	620,725	270,154	1,874,458	41,698	1,916,156
セグメント損益 (営業損益)	88,495	64,100	31,921	184,516	2,018	186,534
セグメント資産	1,268,258	455,242	459,251	2,182,752	72,199	2,254,950
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	54,188	9,411	18,187	81,787	1,285	83,072
のれんの償却額	8,766	—	8,780	17,546	260	17,806
持分法適用会社 への投資額	35,055	4,796	111	39,962	17,873	57,835
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	52,893	12,139	15,604	80,635	1,149	81,783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,087,720	640,988	296,258	2,024,966	17,251	2,042,216
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,014	39	34	5,086	27,557	32,643
計	1,092,734	641,026	296,292	2,030,052	44,807	2,074,860
セグメント損益 (営業損益)	121,925	64,357	39,464	225,746	1,870	227,616
セグメント資産	1,332,202	483,342	450,846	2,266,390	78,427	2,344,817
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	56,002	9,506	19,340	84,848	1,665	86,513
のれんの償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	18,048
持分法適用会社 への投資額	45,020	12,318	450	57,788	17,172	74,961
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	59,814	18,431	12,186	90,431	1,226	91,657

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,874,458	2,030,052
「その他」の区分の売上高	41,698	44,807
セグメント間取引消去	△33,165	△32,643
連結損益計算書の売上高	1,882,991	2,042,216

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,516	225,746
「その他」の区分の利益	2,018	1,870
セグメント間取引消去	220	381
全社費用等(注)	△27,525	△29,522
連結損益計算書の営業利益	159,229	198,475

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,182,752	2,266,390
「その他」の区分の資産	72,199	78,427
セグメント間取引消去	△476,300	△512,163
全社資産(注)	475,850	483,482
連結貸借対照表の資産合計	2,254,500	2,316,137

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	81,787	84,848	1,285	1,665	8,315	8,901	91,387	95,415
のれんの償却額	17,546	17,782	260	266	—	—	17,806	18,048
持分法適用会社への投資額	39,962	57,788	17,873	17,172	—	—	57,835	74,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,635	90,431	1,149	1,226	8,790	9,673	90,573	101,331

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,226,633	164,241	165,481	326,637	1,882,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
371,654	86,780	98,447	556,881

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
1,274,548	191,765	183,425	392,477	2,042,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
384,076	85,003	92,969	562,048

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	2,478	353	66	2,897	26	1,016	3,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
減損損失	648	—	284	932	997	290	2,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,766	—	8,780	17,546	260	—	17,806
当期末残高	159,301	—	125,440	284,741	1,278	—	286,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	396	—	—	396	—	—	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	8,961	—	8,821	17,782	266	—	18,048
当期末残高	142,311	—	110,344	252,655	306	—	252,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	159	—	—	159
当期末残高	238	—	—	238	—	—	238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PTT Asahi Chemical Co., Ltd.	Rayong, Thailand	13,819	ケミカル	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	完工保証	10,185	—	—

(注) PTT Asahi Chemical Co., Ltd. の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	824.36円	922.11円
1株当たり当期純利益金額	82.34円	121.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,168,115	1,305,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,771	17,827
(うち非支配株主持分)(百万円)	(16,771)	(17,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,151,344	1,287,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,396,657	1,396,125

3 取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含まれています(当連結会計年度末464千株)。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	115,000	170,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	115,000	170,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,715	1,396,322

5 取締役等向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(当連結会計年度290千株)。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Senseair AB

事業の内容 NDIR方式ガスセンサモジュールの製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Senseair ABとの共同開発を通し、当社が有するガスセンサ用の光路設計技術と、それを製造するノウハウを、当社の連結子会社である旭化成エレクトロニクスのコア技術である化合物半導体技術を用いた小型かつ高品質な赤外線受発光素子と組み合わせるだけでなく、両社が有する技術的知見と営業ネットワークを深いレベルで相互活用することにより、住居内の空気質モニターだけでなく、アルコール検知や室外環境のモニタリングなど、今後の急速な立ち上がり期待されるガスセンサ市場において、当社の事業活動を拡大できると考えられるためです。

③ 企業結合日

2018年4月4日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Senseair AB

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 8.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 91.9%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4億スウェーデン・クローナ

取得原価 4億スウェーデン・クローナ

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 普通社債	年月日 2009. 12. 11	20,000	20,000	1.46	なし	年月日 2019. 12. 11
当社	第9回無担保 普通社債	年月日 2012. 9. 20	20,000	—	0.30	なし	年月日 2017. 9. 20
合計		—	40,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
—	20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	88,965	58,898	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,510	59,120	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	305	199	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	192,584	143,176	1.66	2019年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注) 2	467	352	1.19	2019年～2023年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	56,000	20,000	△0.02	—
合計	362,832	281,746	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21,794	23,371	28,981	28,043	40,988
リース債務	162	128	54	8	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	448,736	964,749	1,484,549	2,042,216
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	45,574	101,690	171,378	218,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	30,064	70,868	140,328	170,248
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.53	50.75	100.49	121.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.53	29.22	49.75	21.43

② 訴訟

(除細動器製品に関する訴訟の件)

Koninklijke Philips Electronics N.V. 及び Philips Electronics North America Corporation(以下、併せて「Philips社」)は、2010年6月18日に、米国マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、当社子会社のZOLL Medical Corporation(以下、「ZOLL社」)に対し、ZOLL社の一部の除細動器製品がPhilips社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。ZOLL社は、2010年7月12日に、同裁判所において、Philips社の一部の除細動器製品がZOLL社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。両訴訟は併合された後、まず両者の特許権の侵害有無についての手続が進められ、2013年12月の陪審員による正式事実審理を経て、ZOLL社はPhilips社の特許権を、Philips社はZOLL社の特許権をそれぞれ侵害するとの中間判決がありました。その後同中間判決に関する控訴審手続を経て、2017年7月24日よりマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、双方の損害額に関する陪審員による正式事実審理が行われていましたが、2017年8月3日、以下の陪審評決が、また2017年9月21日に同内容の第一審判決がありました。

- I Philips社がZOLL社に対し支払う損害賠償額 3.3百万米ドル
- II ZOLL社がPhilips社に対し支払う損害賠償額 10.4百万米ドル

なお、本訴訟においてPhilips社はZOLL社に対し217百万米ドルを請求していました。

その後、ZOLL社とPhilips社は、本訴訟及びZOLL社とPhilips社との間の他の訴訟について和解することに合意し、2017年12月21日に和解契約を締結しました。

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材に対する二次訴訟の訴状送達の日は、2018年5月14日です。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクノロジーズが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクノロジーズの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,777	36,573
受取手形	※1 2,167	※7 2,106
電子記録債権	2,153	※7 3,227
売掛金	※1 130,134	※1 154,087
商品及び製品	72,777	71,767
仕掛品	23,083	22,528
原材料及び貯蔵品	34,077	38,944
前払費用	※1 3,737	※1 4,320
繰延税金資産	8,342	7,678
未収入金	※1 24,838	※1 28,365
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	※1 37,597	※1 40,774
立替金	※1 26,265	※1 31,818
その他	※1 4,358	※1 3,711
貸倒引当金	△1,074	△1,150
流動資産合計	414,231	444,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	※6 84,755	※6 87,171
構築物	※6 24,122	※6 24,531
機械及び装置	※6 70,134	※6 68,169
車両運搬具	※6 111	※6 286
工具、器具及び備品	※6 5,514	※6 5,909
土地	※6 46,817	※6 45,460
リース資産	60	37
建設仮勘定	10,238	16,146
有形固定資産合計	241,751	247,709
無形固定資産		
ソフトウェア	11,392	8,482
その他	1,341	1,740
無形固定資産合計	12,733	10,222
投資その他の資産		
投資有価証券	202,007	211,600
関係会社株式	619,818	616,137
出資金	11	11
長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	※1 131,355	※1 116,519
長期前払費用	2,168	1,343
その他	※1 6,849	※1 8,645
投資その他の資産合計	962,221	954,264
固定資産合計	1,216,705	1,212,195
資産合計	1,630,936	1,656,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067	※1, ※7 964
買掛金	※1 56,406	※1 62,709
短期借入金	72,388	46,631
コマーシャル・ペーパー	56,000	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,100	52,379
関係会社短期借入金	※1 304,520	※1 339,085
リース債務	22	19
未払金	※1 33,755	※1 38,535
未払費用	※1, ※4 30,290	※1, ※4 32,641
未払法人税等	7,733	18,549
前受金	※1 2,847	※1 4,179
預り金	※1 3,734	※1 4,201
株式給付引当金	-	21
修繕引当金	4,999	3,185
固定資産撤去費用引当金	1,656	2,210
債務保証損失引当金	264	-
補償費用引当金	211	223
代行支払関係支払手形	※1, ※5 2,526	※1, ※5 2,523
その他	※1 17,826	※1, ※7 20,969
流動負債合計	639,345	649,022
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	167,670	126,117
リース債務	39	20
繰延税金負債	30,591	35,531
退職給付引当金	56,872	58,842
株式給付引当金	-	107
修繕引当金	165	1,104
固定資産撤去費用引当金	4,055	2,363
補償費用引当金	644	421
資産除去債務	135	135
長期預り保証金	3,441	3,273
その他	1,673	1,758
固定負債合計	285,284	249,671
負債合計	924,629	898,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	14	15
資本剰余金合計	79,410	79,411
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	154	115
固定資産圧縮積立金	11,717	11,634
特定災害防止準備金	-	16
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	292,857	338,142
利益剰余金合計	419,575	464,753
自己株式	△3,242	△3,930
株主資本合計	599,131	643,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,166	114,510
繰延ヘッジ損益	10	120
評価・換算差額等合計	107,176	114,631
純資産合計	706,307	758,254
負債純資産合計	1,630,936	1,656,946

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 572,645	※1 621,875
売上原価	※1 452,820	※1 484,991
売上総利益	119,825	136,883
販売費及び一般管理費	※1,※2 89,774	※1,※2 92,692
営業利益	30,051	44,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 56,176	※1 55,622
その他	※1 2,852	※1 3,104
営業外収益合計	59,027	58,726
営業外費用		
支払利息	※1 3,522	※1 3,577
為替差損	235	1,883
その他	※1 6,140	※1 3,295
営業外費用合計	9,896	8,754
経常利益	79,182	94,163
特別利益		
投資有価証券売却益	9,918	15,093
関係会社清算益	-	1,015
固定資産売却益	※1 131	※1 1,000
抱合せ株式消滅差益	※3 121,833	※3 214
特別利益合計	131,882	17,322
特別損失		
投資有価証券評価損	56	8
関係会社株式評価損	292	5,942
固定資産処分損	※1,※4 3,784	※1,※4 4,305
減損損失	1,041	829
事業構造改善費用	4,523	1,356
統合関連費用	※1 690	-
特別損失合計	10,386	12,441
税引前当期純利益	200,678	99,045
法人税、住民税及び事業税	7,400	12,351
法人税等調整額	△5,381	2,410
法人税等合計	2,019	14,761
当期純利益	198,660	84,284

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	配当平均積立金	
当期首残高	103,389	79,396	14	79,410	25,847	14	12,782	-	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の積立						182			
特別償却準備金の取崩						△42			
固定資産圧縮積立金の積立							224		
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,290		
特定災害防止準備金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
合併による増加									
分割型の会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	140	△1,065	-	-
当期末残高	103,389	79,396	14	79,410	25,847	154	11,717	-	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	82,000	121,422	249,065	△3,150	428,713	71,351	-	71,351	500,064
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△182	-		-				-
特別償却準備金の取崩		42	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△224	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		1,290	-		-				-
特定災害防止準備金の積立					-				-
剰余金の配当		△27,935	△27,935		△27,935				△27,935
当期純利益		198,660	198,660		198,660				198,660
合併による増加					-				-
分割型の会社分割による減少		△215	△215		△215				△215
自己株式の取得				△93	△93				△93
自己株式の処分				1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,815	10	35,825	35,825
当期変動額合計	-	171,435	170,510	△92	170,418	35,815	10	35,825	206,243
当期末残高	82,000	292,857	419,575	△3,242	599,131	107,166	10	107,176	706,307

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	配当平均 積立金
当期首残高	103,389	79,396	14	79,410	25,847	154	11,717	-	7,000
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩						△39			
固定資産圧縮積立金の積立							893		
固定資産圧縮積立金の取崩							△977		
特定災害防止準備金の積立								2	
剰余金の配当									
当期純利益									
合併による増加								14	
分割型の会社分割による減少									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	△39	△83	16	-
当期末残高	103,389	79,396	15	79,411	25,847	115	11,634	16	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	82,000	292,857	419,575	△3,242	599,131	107,166	10	107,176	706,307
当期変動額									
特別償却準備金の積立					-				-
特別償却準備金の取崩		39	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△893	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		977	-		-				-
特定災害防止準備金の積立		△2	-		-				-
剰余金の配当		△39,106	△39,106		△39,106				△39,106
当期純利益		84,284	84,284		84,284				84,284
合併による増加		△14	-		-				-
分割型の会社分割による減少					-				-
自己株式の取得				△688	△688				△688
自己株式の処分				1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						7,344	110	7,454	7,454
当期変動額合計	-	45,285	45,178	△687	44,492	7,344	110	7,454	51,946
当期末残高	82,000	338,142	464,753	△3,930	643,623	114,510	120	114,631	758,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(5) 補償費用引当金

関係会社の合弁解消に伴う補償費の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて開示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「寄付金」に表示していた3,447百万円を「その他」として組替えています。

(追加情報)

取締役等向け株式交付信託に関する会計処理について

取締役等向け株式交付信託に関する会計処理については、連結財務諸表の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	130,195百万円	151,297百万円
長期金銭債権	132,580百万円	116,525百万円
短期金銭債務	336,598百万円	369,678百万円

2 保証債務

他の会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証債務	35,077百万円	29,579百万円
うち共同保証による実質他社負担額	84百万円	202百万円
うち被再保証金額	247百万円	205百万円

3 完工保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
完工保証	10,185百万円	—

※4 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

※5 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

※6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,049百万円	971百万円
構築物	877百万円	914百万円
機械及び装置	4,980百万円	5,524百万円
車両運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	135百万円	135百万円
土地	167百万円	167百万円

※7 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	—	279百万円
電子記録債権	—	144百万円
支払手形	—	697百万円
その他	—	283百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	177,594百万円	193,346百万円
仕入高	173,856百万円	178,728百万円
販売費及び一般管理費	34,845百万円	35,157百万円
営業取引以外の取引による取引高	62,127百万円	50,795百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計20,282百万円、当事業年度合計20,937百万円)を配賦しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃・保管料	19,587百万円	19,915百万円
広告宣伝費	2,766百万円	2,828百万円
給与・賞与等	29,670百万円	32,029百万円
租税公課等	1,261百万円	1,194百万円
減価償却費	7,012百万円	7,408百万円
資産賃借料	10,832百万円	11,019百万円
研究開発費	15,946百万円	17,993百万円
業務委託費	13,616百万円	13,954百万円
受託事務配賦額	△20,282百万円	△20,937百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	42%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%	60%

※3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

抱合せ株式消滅差益の主な内容は、当社の子会社であった旭化成ケミカルズ㈱、旭化成せんい㈱及び旭化成イーマテリアルズ㈱を吸収合併したことによるものです。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

抱合せ株式消滅差益の内容は、当社の子会社であった旭化成環境事業㈱を吸収合併したことによるものです。

※4 固定資産処分損の内容は機械装置等の廃棄・売却損等です。

機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	6,832	386
合計	6,446	6,832	386

当事業年度末 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,446	10,219	3,773
合計	6,446	10,219	3,773

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
子会社株式	578,990	576,570
関連会社株式	34,382	33,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,414百万円	18,017百万円
関係会社株式評価下げ額	3,728百万円	4,838百万円
固定資産処分損	3,333百万円	3,081百万円
減損損失	2,792百万円	2,818百万円
未払賞与	2,118百万円	2,334百万円
修繕引当金	1,456百万円	1,270百万円
繰越外国税額控除	2,513百万円	914百万円
その他	8,041百万円	6,574百万円
繰延税金資産小計	41,396百万円	39,847百万円
評価性引当額	△6,907百万円	△7,693百万円
繰延税金資産合計	34,489百万円	32,154百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△48,929百万円	△52,033百万円
固定資産圧縮積立金	△7,636百万円	△7,703百万円
特別償却準備金	△68百万円	△51百万円
その他	△106百万円	△219百万円
繰延税金負債合計	△56,738百万円	△60,006百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△22,249百万円	△27,852百万円

(注) 前事業年度において区分掲記していた「税務上繰越欠損金」及び「投資有価証券評価下げ額」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。

これにより、前事業年度において「税務上繰越欠損金」として表示していた2,724百万円及び「投資有価証券評価下げ額」として表示していた757百万円は「その他」に組替えて表示しています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	△25.5%	△14.4%
試験研究費等税額控除	△1.6%	△3.4%
評価性引当額	△3.0%	1.1%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.5%	0.6%
その他	△0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	14.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	84,755	7,215	1,563 (658)	3,235	87,171	86,601
	構築物	24,122	2,647	99 (6)	2,139	24,531	90,619
	機械及び装置	70,134	21,520	1,299 (27)	22,185	68,169	740,497
	車両運搬具	111	288	1 (1)	113	286	2,235
	工具、器具及び備品	5,514	3,365	77 (14)	2,893	5,909	61,663
	土地	46,817	239	1,597	—	45,460	—
	リース資産	60	—	—	23	37	612
	建設仮勘定	10,238	40,256	34,348 (123)	—	16,146	—
	計	241,751	75,530	38,983 (829)	30,589	247,709	982,226
無形固定資産	ソフトウェア	11,392	3,002	55	5,858	8,482	—
	その他	1,341	572	6	167	1,740	—
	計	12,733	3,574	61	6,024	10,222	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期増加額」欄のうち、主な内容は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」の製造ラインの増設等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,074	133	57	1,150
修繕引当金	5,164	5,150	6,025	4,289
固定資産撤去費用引当金	5,710	1,581	2,718	4,573
債務保証損失引当金	264	—	264	—
補償費用引当金	855	—	211	644
株式給付引当金	—	128	—	128

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
単元未満株式の買取・売渡 (注) 2	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1 2017年5月11日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 2016年4月1日
第126期) 至 2017年3月31日) | 2017年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 2017年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第127期第1四半期 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日)
(第127期第2四半期 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日)
(第127期第3四半期 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日) | 2017年8月8日
関東財務局長に提出
2017年11月13日
関東財務局長に提出
2018年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第127期第2四半期 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書です。 | | 2017年12月8日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 | | 2017年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書の訂正報告書
2017年6月29日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使
の結果)に係る訂正報告書です。 | | 2017年7月6日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 2018年5月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野祐一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化成株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤孝宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎野泰輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 (注) 2018年9月1日に本店を以下に移転する予定です。 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 電話番号 03(6699)3000(代表)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響については、まず質的影響の重要性を優先して決定し、その上で金額的影響が僅少とはいえない拠点を加えており、会社、連結子会社82社及び持分法適用会社1社を全社的な内部統制の評価範囲としました。なお、連結子会社89社及び持分法適用会社53社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ合理的に決定しました。手順としては、当社グループの事業の中核をなす持株会社・事業会社をまず選定し、その上で事業会社との関連性が高く一体的な運営をしている連結子会社1社及び比較的財務報告上のリスクが高いと思われる連結子会社21社を加え「重要な事業拠点」とし、選定した評価範囲の十分性については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達しているかどうかで検証しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 (注) 2018年9月1日に本店を以下に移転する予定です。 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 電話番号 03(6699)3000(代表)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の第127期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

